

船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

(第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)

いきいき安心プラン

令和3年3月

船 橋 市

はじめに

昭和12年4月1日、人口約4万3千人の市として誕生した船橋市は、令和2年3月に人口64万人に達し、政令指定都市を除き全国で最大の人口を擁するとても賑わいのある都市として成長を続けています。

昨年以降、新型コロナウイルス感染症が世界規模でまん延し、本市では、関係団体等と連携しながら、介護を要する方へのサービスが安定的かつ継続的に提供されるよう、介護事業所等への支援策を実施しながら対応してまいりました。



さて、平成12年に介護保険制度が始まって21年が経過する中、高齢者の人口も増加を続け、本市の高齢化率は、令和7年には24.3%に達する見込みとなり、高齢者全体のうち75歳以上の方の占める割合は約62%へと増加することが予測されております。

こうした高齢者の増加は、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加につながり、高齢者が住み慣れた地域において、健康で生きがいをもって住み続けられるよう、また、一人で生活することが難しくなった場合には必要な介護サービスを受け、安心して生活できるよう、将来を見据えた体制を整えていくことが重要です。

このため、本市では「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定し、元気な高齢者から要介護状態にある高齢者まで、地域でいきいきと安心して暮らすことができるように「地域包括ケアシステム」を深化・推進させ、高齢者の自主的な社会活動や生きがい活動を促進してまいります。

超高齢社会において、身近で助け合い、支え合える社会を目指すため、今後とも、活力ある市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

おわりに、本計画の策定にあたり、様々な立場からご審議いただいた介護保険事業運営協議会及び高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会各委員の皆様をはじめ、高齢者生活実態調査やパブリック・コメントにおいて貴重なご意見をお寄せ下さいました多くの皆様に対し、心からお礼申し上げます。

令和3年3月

船橋市長 松戸 徹

目 次

第1部	計画の策定にあたって	1
第1章	計画の趣旨と概要	3
第1節	計画の趣旨	3
第2節	計画の概要	4
第2章	高齢者を取り巻く現状と課題	9
第1節	市内高齢者の現状	9
第2節	高齢者生活実態調査結果等の概要	22
第3章	本市の高齢者施策の状況および将来フレーム	49
第1節	第7期計画の進捗状況	49
第2節	船橋市介護保険事業の動向	60
第3節	第7期事業計画値の検証	63
第4節	将来フレーム	67
第2部	ビジョンの実現に向けた施策の展開	71
第1章	ビジョンと基本方針	73
第1節	船橋市高齢者保健福祉・介護ビジョン	73
第2節	船橋市の目指す地域包括ケアシステム	74
第3節	施策の体系	78
第2章	基本方針別の事業	79
第1節	各基本方針の施策一覧	79
第2節	各基本方針の重点事業	91
基本方針	1. 住まい	91
基本方針	2. 予防	96
基本方針	3. 生活支援	101
基本方針	4. 介護	107
基本方針	5. 医療	114
第3部	介護保険事業の現状と見込み	123
第1章	被保険者の現状と見込み	125
第1節	推計方法	125
第2節	被保険者数	126
第3節	要支援・要介護認定者数	128
第2章	第8期介護保険事業計画の施設等整備方針	130
第1節	日常生活圏域	130

第2節	地域包括支援センターの整備方針	131
第3節	施設等基盤整備に関する基本的考え方	133
第4節	介護人材確保対策に関する基本的考え方	137
第3章	サービス量推計	139
第1節	サービス種類ごとの現状と見込み量	139
第2節	地域支援事業	155
第3節	市町村特別給付	160
第4節	介護保険財政と介護保険料	161
第5節	給付適正化	169
第6節	感染症・災害対策	170
参考資料		173
	○計画策定の体制と経緯	
	○船橋市介護保険事業運営協議会設置要綱	
	○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画作成委員会設置要綱	
	○船橋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画庁内検討委員会設置要綱	

第1部

計画の策定にあたって

第1章 計画の趣旨と概要

第1節 計画の趣旨

社会保険により介護サービスを利用できるシステムとして平成12年4月に施行された介護保険制度は、高齢者を支える制度の1つとして定着してきました。平成17年10月には施設給付の見直し、平成18年4月には地域包括支援センターの設置、地域密着型サービスと地域支援事業の創設等、予防重視型システムへの転換を図るための制度改正が行われました。本市ではこれを受け、平成18年に「第4次高齢者保健福祉計画・第3期介護保険事業計画」を策定しました。

本市では、その後の高齢者を取り巻く状況と課題を踏まえ、「生き生きとしたふれあいの都市・ふなばし」を実現するため、“健やか！安心！いきいきシニアライフ”を高齢者保健福祉・介護ビジョンとして掲げ、平成21年3月に「第5次高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業計画」を策定し、高齢者の身近な地域における保健福祉水準の向上を目指すとともに、明るく活力ある超高齢社会の構築を念頭においた取り組みを進めてきました。

この間にも高齢者人口は増加し、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年には要介護（要支援）認定者や何らかの支援を必要とする高齢者の増加が予測されています。

このような中で、国では「高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、住まい・予防・生活支援・介護・医療が切れ目なく提供される“地域包括ケアシステム”の実現に向けた取り組みを進める」ため、平成23年6月に介護保険法等の制度改正を行いました。本市でも平成24年度を初年度とする「第6次高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画」を策定し、“地域包括ケアシステム”の実現を目指して取り組んできました。

平成27年4月から、医療介護総合確保推進法（地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律）において、医療提供体制の再編に向けた政策手段の拡充や介護サービスの給付抑制、地域支援事業の拡充を目的とし、地域包括ケアシステムの構築並びに費用負担の公平化が推進されました。こうした流れの中、本市では平成27年に「第7次高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定し、地域包括ケアシステムのさらなる構築を進めました。

平成29年には、「地域包括ケアシステムの深化・推進」及び「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱とした介護保険法の改正が行われ、自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化や医療・介護連携の推進、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進、介護保険サービス利用時の負担割合の変化等、様々な取り組みや制度の変更を踏まえ、平成30年に「第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」を策定しました。

第8期の策定年度を迎え、令和3年度からの介護保険制度改正では、2040年を見据えて、介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）、保険者機能の強化（地域保険として

の地域のつながり機能・マネジメント機能の強化)、地域包括ケアシステムの推進(多様なニーズに対応した介護の提供・整備)、認知症施策の総合的な推進及び持続可能な制度の構築・介護現場の革新を図ることとなります。

このような高齢者を取り巻く状況の変化を踏まえながら高齢者の保健・福祉・介護等の施策について将来の展望を見据えた適切な施策を推進していくため、令和3年度を初年度とする「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定するものです。

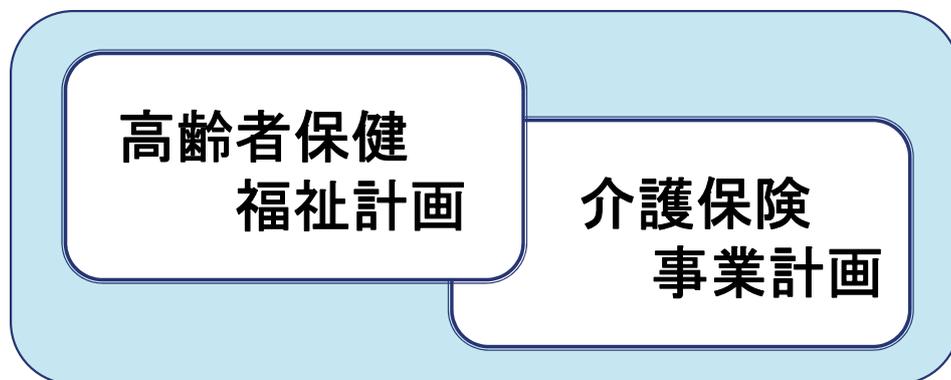
第2節 計画の概要

1 計画の位置づけ

(1) 法的位置づけ

高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画として、また、介護保険事業計画は「介護保険法」に基づく市町村介護保険事業計画として策定する計画です。

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画は、高齢者に対する保健福祉や介護等の施策を総合的に推進するため一体のものとして策定します。



老人福祉法 第20条の8第1項

○市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業(以下「老人福祉事業」という。)の供給体制の確保に関する計画(以下「市町村老人福祉計画」という。)を定めるものとする。

介護保険法 第117条第1項

○市町村は、基本指針に即して、3年を1期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画(以下「市町村介護保険事業計画」という。)を定めるものとする。

【参考】老人保健法と老人福祉計画

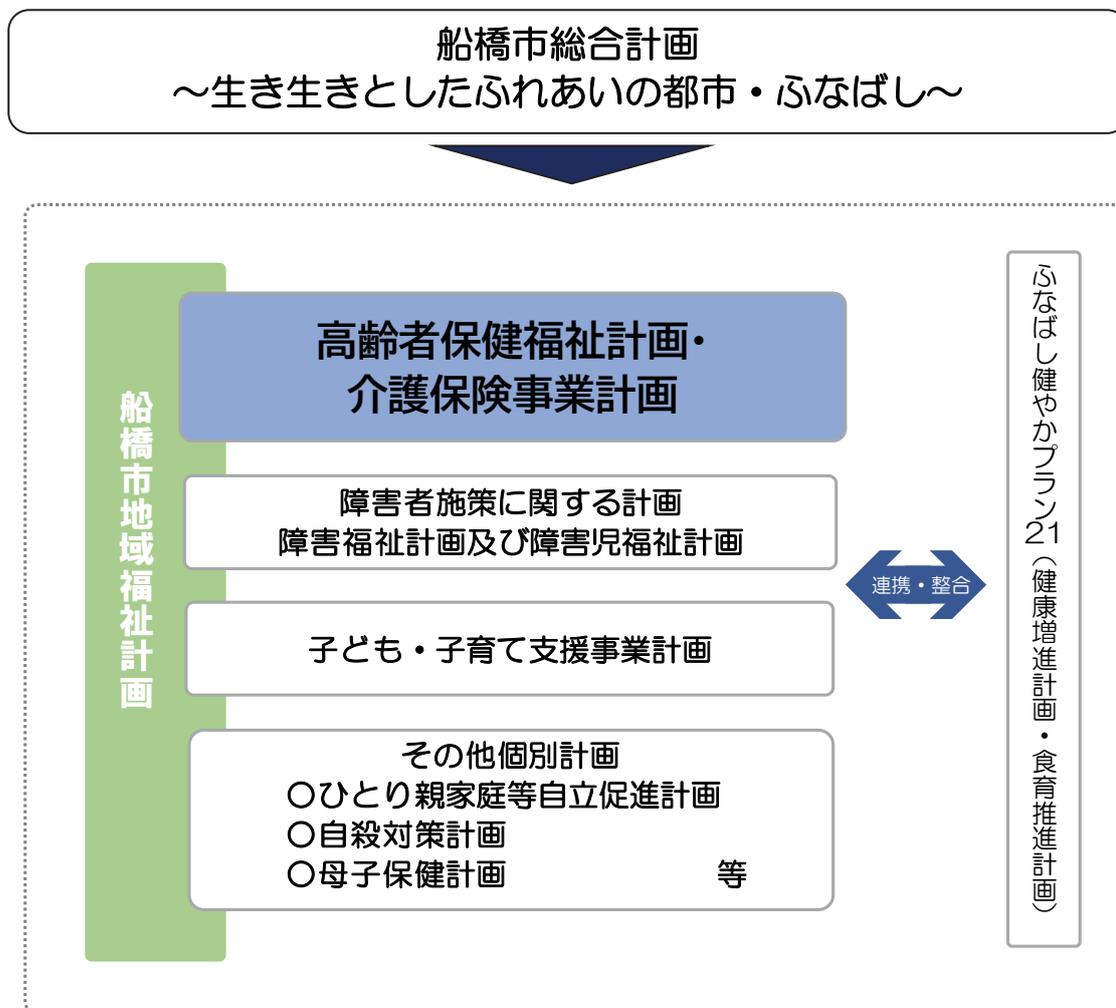
従来、高齢者保健福祉計画は、「老人福祉法」に基づく市町村老人福祉計画と「老人保健法」に基づく市町村老人保健計画を一体的に策定した計画として位置づけられてきました。しかし、平成20年4月に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」として全面改正されたことに伴い、市町村に老人保健計画の法令上の策定義務はなくなりました。

本市では、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らしていくためには、保健・医療・介護分野の連携が不可欠と考え、高齢者の保健福祉施策に係る総合的な計画として、「高齢者保健福祉計画」を策定することとしました。

(2) 船橋市の計画体系における位置づけ

本計画は、「船橋市総合計画 後期基本計画」の個別計画です。

また、平成27年3月に策定の「第3次船橋市地域福祉計画」や関連計画との理念を共有し、調和がとれたものとなりました。



〈関連計画〉

- 住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画
- 生涯学習基本構想・推進計画

2 計画期間

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画は3年を1期として策定します。「第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」は令和3年度から令和5年度を対象とします。また、本計画は令和7年度までに地域包括ケアシステムを構築させる中期計画の4期目と位置づけます。

平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)
第2次総合計画						第3次総合計画					
第3次地域福祉計画						第4次地域福祉計画					
第7次高齢者保健福祉計画・ 第6期介護保険事業計画		第8次高齢者保健福祉計画・ 第7期介護保険事業計画		第9次高齢者保健福祉計画・ 第8期介護保険事業計画		第10次高齢者保健福祉計画・ 第9期介護保険事業計画					
第3次障害者施策に関する計画						第4次障害者施策に関する計画					
第4期障害福祉計画		第5期障害福祉計画及び 第1期障害児福祉計画		第6期障害福祉計画及び 第2期障害児福祉計画		第7期障害福祉計画及び 第3期障害児福祉計画					
ふなばし健やかプラン21 (第2次)									ふなばし健やかプラン21 (第3次)		
特定健康診査等実施計画		特定健康診査実施計画						特定健康診査実施計画			
保健事業実施計画 (データヘルス計画)		保健事業実施計画 (データヘルス計画)						保健事業実施計画 (データヘルス計画)			
住生活基本計画						住生活基本計画・高齢者居住安定確保計画					
高齢者居住安定確保計画											
第二次生涯学習基本構想・推進計画						第三次生涯学習基本構想・推進計画					

3 計画構成

本計画は、3部構成になっています。

第1部では、計画の趣旨と概要、高齢者を取り巻く現状と課題、本市の高齢者施策の状況および将来フレームについて示しています。

第2部では、ビジョンと基本方針、基本方針別の事業について示しています。

第3部では、被保険者の現状と見込み、第8期介護保険事業計画における施設等整備方針並びに今後のサービス量推計、介護保険財政、第1号被保険者の保険料について示しています。

第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

第1部 計画の策定にあたって

- 計画の趣旨と概要(第1章)
- 高齢者を取り巻く現状と課題(第2章)
- 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム(第3章)

第2部 ビジョンの実現に向けた施策の展開

- ビジョンと基本方針(第1章)
- 基本方針別の事業(第2章)

第3部 介護保険事業の現状と見込み

- 被保険者の現状と見込み(第1章)
- 第8期介護保険事業計画の施設等整備方針(第2章)
- サービス量推計(第3章)

第2章 高齢者を取り巻く現状と課題

第1節 市内高齢者の現状

1 人口構造・世帯構成等

(1) 人口構造

本市の人口構造についてみると、令和2年10月1日時点の総人口644,182人のうち、65歳以上の高齢者人口が154,629人で高齢化率24.0%となっています。

人口(人)	男性	女性	総数	構成比%
総数	321,476	322,706	644,182	100.0%
0～39歳	136,354	127,947	264,301	41.0%
40～64歳	116,850	108,402	225,252	35.0%
高齢者人口(65歳以上)	68,272	86,357	154,629	24.0%
65～74歳(前期高齢者)	34,010	38,673	72,683	11.3%
65～69歳	15,589	17,057	32,646	5.1%
70～74歳	18,421	21,616	40,037	6.2%
75歳以上(後期高齢者)	34,262	47,684	81,946	12.7%
75～79歳	15,252	19,287	34,539	5.4%
80～84歳	11,076	14,287	25,363	3.9%
85歳以上	7,934	14,110	22,044	3.4%
85～89歳	5,825	8,876	14,701	2.3%
90～94歳	1,739	3,844	5,583	0.9%
95歳以上	370	1,390	1,760	0.3%

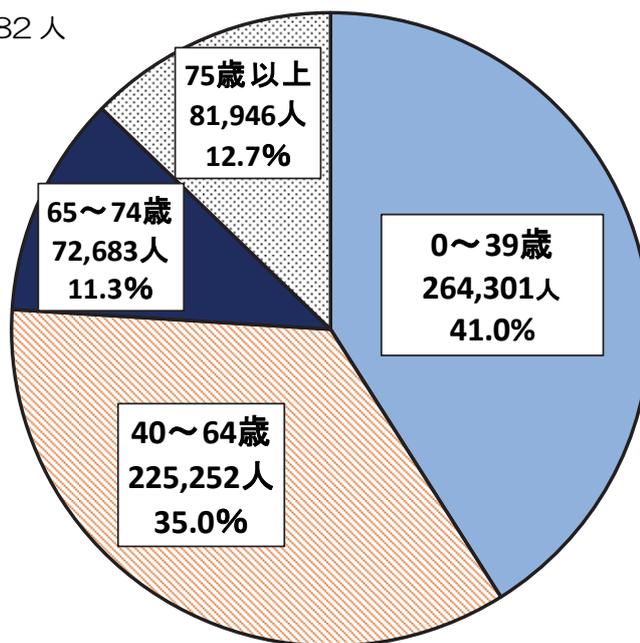
※令和2年10月1日時点住民基本台帳人口(外国人含む)による

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

市の総人口のうち、65～74歳の高齢者（前期高齢者）が72,683人（11.3%）、75歳以上の高齢者（後期高齢者）が81,946人（12.7%）と、後期高齢者の割合が前期高齢者の割合を上回っています。

船橋市の人口構造

総人口 644,182人



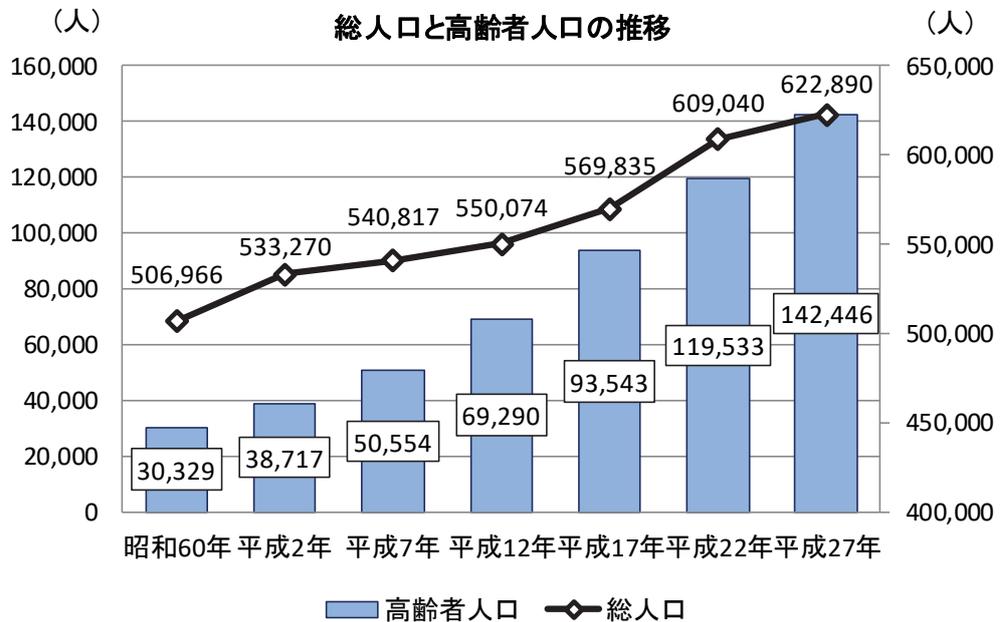
※令和2年10月1日時点

[総人口と高齢者人口の推移] (国勢調査)

本市の総人口と高齢者人口の推移をみると、昭和60年には総人口506,966人、高齢者人口30,329人であったのが、30年後の平成27年にはそれぞれ622,890人、142,446人へと増加しています。

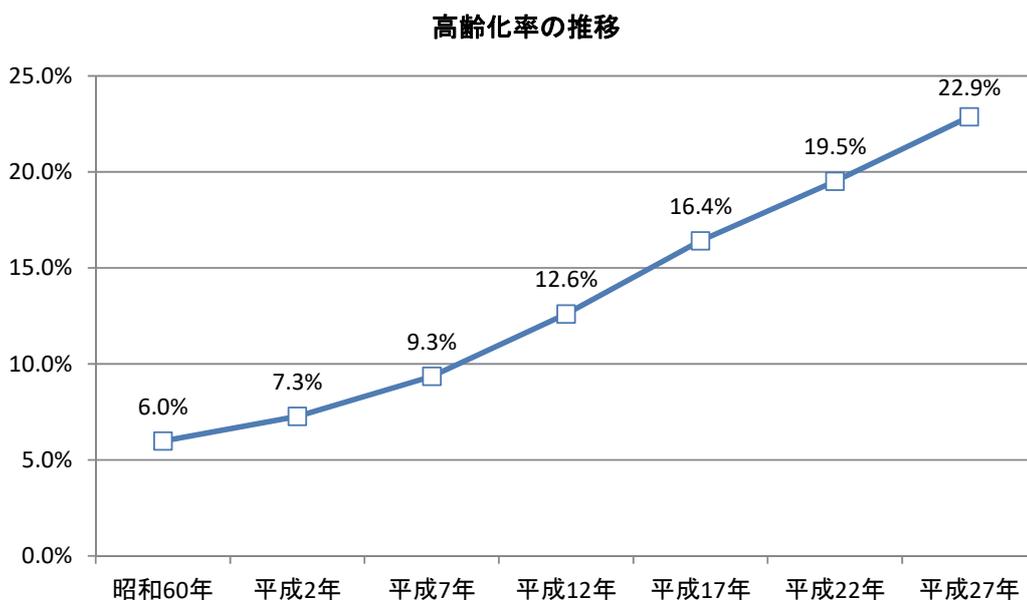
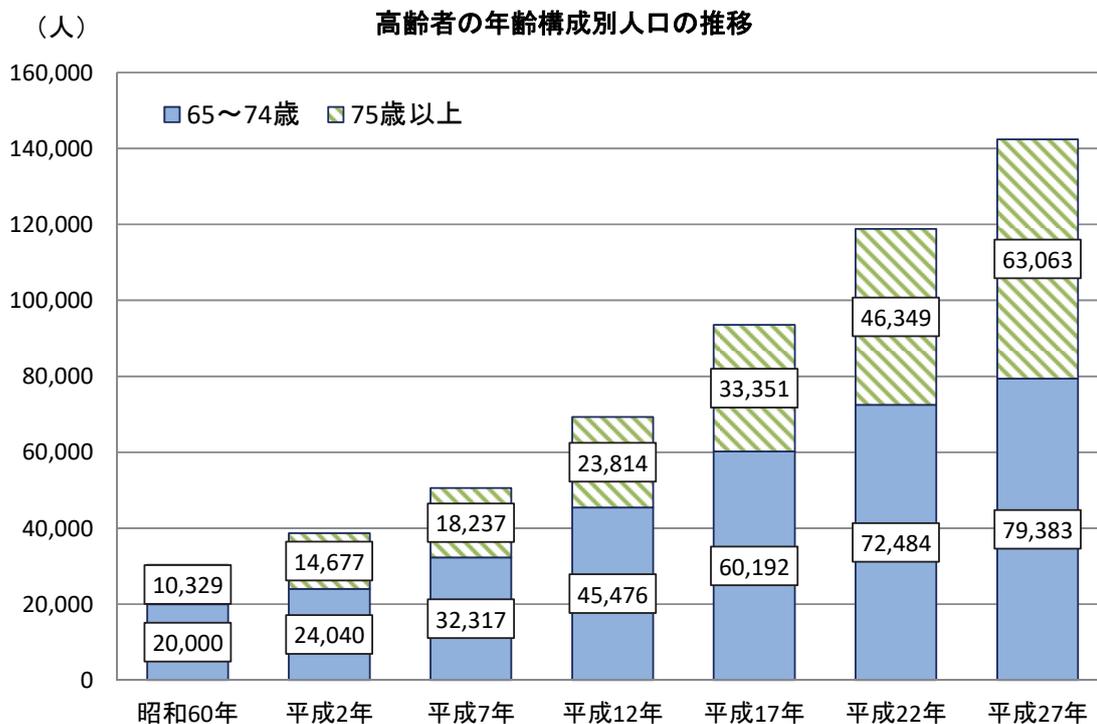
人口(人)	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	506,966	533,270	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890
40～64歳	154,808	186,590	195,095	192,299	192,258	201,282	209,031
高齢者人口	30,329	38,717	50,554	69,290	93,543	118,833	142,446
65～74歳	20,000	24,040	32,317	45,476	60,192	72,484	79,383
75歳以上	10,329	14,677	18,237	23,814	33,351	46,349	63,063
総人口に対する比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
40～64歳	30.5%	35.0%	36.1%	35.0%	33.7%	33.0%	33.6%
高齢者人口	6.0%	7.3%	9.3%	12.6%	16.4%	19.5%	22.9%
65～74歳	3.9%	4.5%	6.0%	8.3%	10.6%	11.9%	12.7%
75歳以上	2.0%	2.8%	3.4%	4.3%	5.9%	7.6%	10.1%

※国勢調査結果(各年10月1日時点)による
 ※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり



※国勢調査結果(各年10月1日時点)による

65歳から74歳までの高齢者は昭和60年の20,000人から平成27年には79,383人へ、また、75歳以上の高齢者は同期間において10,329人から63,063人へと増加し、高齢者人口が総人口の伸びを上回るペースで増加した結果、本市の高齢化率は昭和60年の6.0%から平成27年には22.9%にまで急激に上昇しています。



※国勢調査結果（各年10月1日時点）による

(2) 世帯構成

本市の高齢者がいる総世帯数は、総人口及び高齢者人口の増加に伴い、平成27年の99,771世帯から令和2年には108,496世帯へと増加しました。

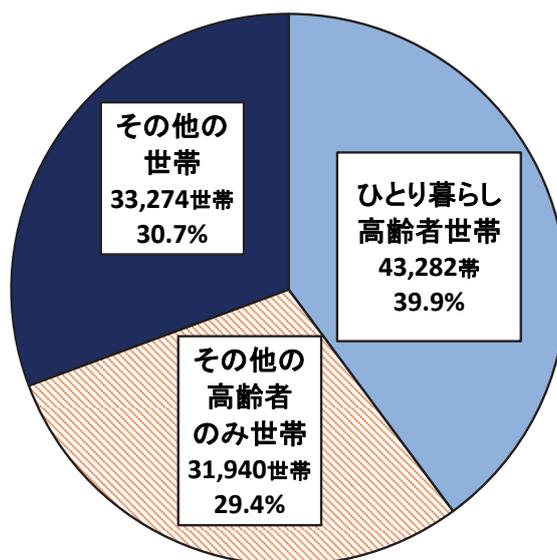
高齢者のみの世帯は、同期間に64,418世帯(対高齢者のいる総世帯比率64.6%)から75,222世帯(同69.3%)へと増加しました。

世帯数(世帯)	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高齢者のいる総世帯数	99,771	102,227	104,233	105,981	107,194	108,496
高齢者のみの世帯	64,418	67,193	69,549	71,733	73,461	75,222
ひとり暮らし高齢者世帯	35,212	37,066	38,633	40,272	41,703	43,282
その他の高齢者のみ世帯	29,206	30,127	30,916	31,461	31,758	31,940
その他の世帯	35,353	35,034	34,684	34,248	33,733	33,274
高齢者のいる総世帯数に対する比率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者のみの世帯	64.6%	65.7%	66.7%	67.7%	68.5%	69.3%
ひとり暮らし高齢者世帯	35.3%	36.3%	37.1%	38.0%	38.9%	39.9%
その他の高齢者のみ世帯	29.3%	29.5%	29.7%	29.7%	29.6%	29.4%
その他の世帯	35.4%	34.3%	33.3%	32.3%	31.5%	30.7%

※住民基本台帳(各年10月1日時点)による(外国人含む)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

船橋市の高齢者がいる世帯の構成



※令和2年10月1日時点

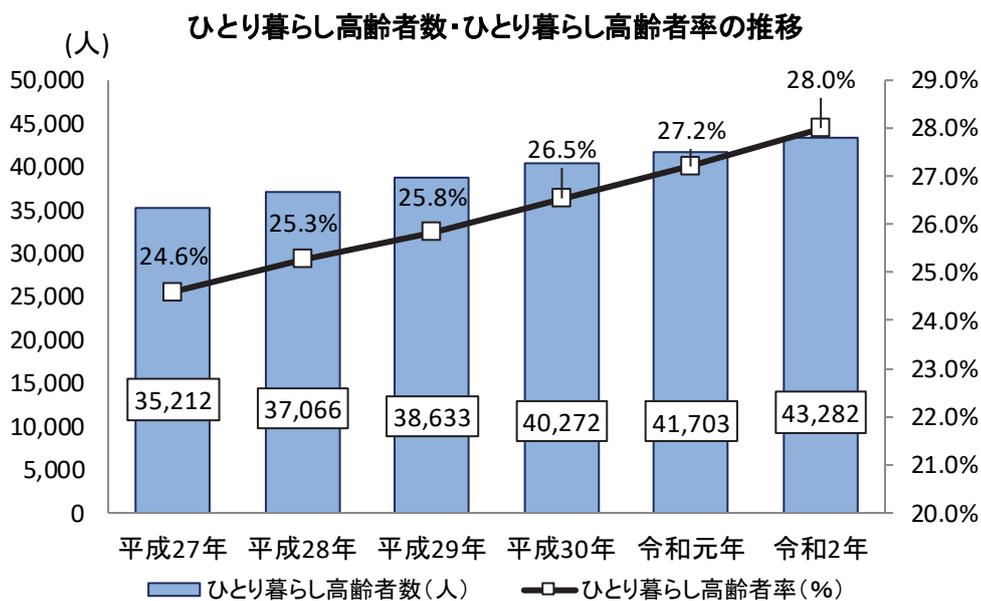
(3) ひとり暮らし高齢者

ひとり暮らし高齢者についてみると、平成27年の35,212人から令和2年には43,282人へと約1.23倍に増加しており、同年における高齢者人口の伸び(約1.08倍)よりも大きな伸び率となっています。また、高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者の割合(ひとり暮らし高齢者率)は同期間に24.6%から28.0%にまで増加しています。

[ひとり暮らし高齢者の推移]

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
高齢者人口(人)	143,197	146,682	149,601	151,822	153,266	154,629
ひとり暮らし高齢者数(人)	35,212	37,066	38,633	40,272	41,703	43,282
ひとり暮らし高齢者率(%)	24.6%	25.3%	25.8%	26.5%	27.2%	28.0%

※住民基本台帳(各年10月1日時点)による(外国人含む)



(4) 認知症高齢者

見守り等の支援を必要とする「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上の認知症高齢者は、令和2年9月末時点で17,689人、要介護（要支援）認定者の64.1%と過半数を占めています。

(上段：人、下段：%)

		認知症高齢者の日常生活自立度								総計	(再掲) Ⅱa以上
		自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M		
要介護度	要支援1	1,300 (4.7%)	1,680 (6.1%)	257 (0.9%)	63 (0.2%)	2 (0.0%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	3,302 (12.0%)	322 (1.2%)
	要支援2	1,183 (4.3%)	2,440 (8.8%)	385 (1.4%)	61 (0.2%)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	4,069 (14.8%)	446 (1.6%)
	要介護1	189 (0.7%)	877 (3.2%)	2,034 (7.4%)	2,529 (9.2%)	91 (0.3%)	18 (0.1%)	2 (0.0%)	0 (-)	5,740 (20.8%)	4,674 (16.9%)
	要介護2	259 (0.9%)	959 (3.5%)	891 (3.2%)	2,095 (7.6%)	771 (2.8%)	96 (0.3%)	3 (0.0%)	1 (0.0%)	5,075 (18.4%)	3,857 (14.0%)
	要介護3	97 (0.4%)	394 (1.4%)	341 (1.2%)	1,001 (3.6%)	1,559 (5.7%)	369 (1.3%)	50 (0.2%)	2 (0.0%)	3,813 (13.8%)	3,322 (12.0%)
	要介護4	69 (0.3%)	280 (1.0%)	213 (0.8%)	677 (2.5%)	1,363 (4.9%)	341 (1.2%)	255 (0.9%)	4 (0.0%)	3,202 (11.6%)	2,853 (10.3%)
	要介護5	44 (0.2%)	124 (0.4%)	105 (0.4%)	263 (1.0%)	856 (3.1%)	192 (0.7%)	791 (2.9%)	8 (0.0%)	2,383 (8.6%)	2,215 (8.0%)
総計		3,141 (11.4%)	6,754 (24.5%)	4,226 (15.3%)	6,689 (24.2%)	4,642 (16.8%)	1,016 (3.7%)	1,101 (4.0%)	15 (0.1%)	27,584 (100.0%)	17,689 (64.1%)

※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）

※令和2年9月末時点、審査等していない転入継続者（305人）は除く

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

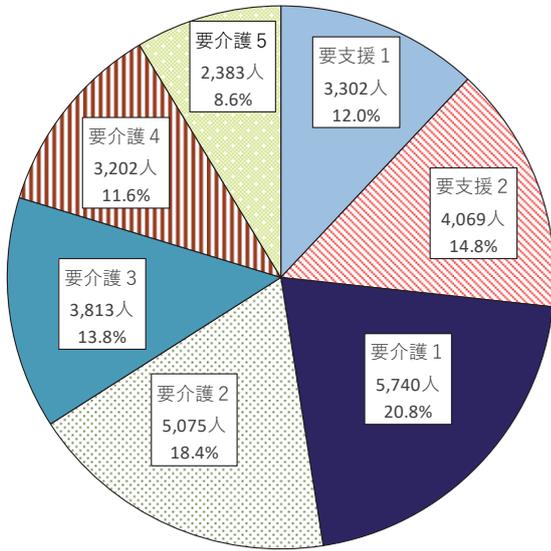
※カッコ内は、総計（27,584人）に対する構成比

認知症高齢者の日常生活自立度

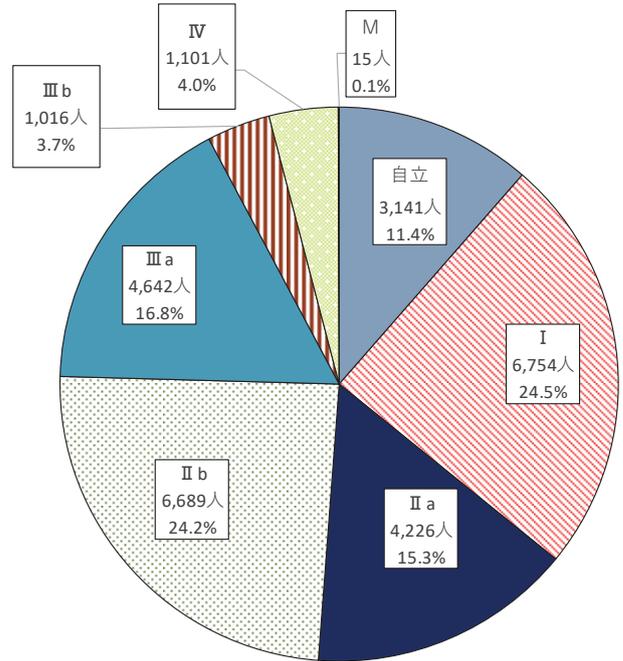
ランク	判定基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記IIの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記IIの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応など一人で留守番ができない等
III	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記IIIの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。 やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記IIIの状態が見られる。	ランクIII aに同じ
IV	日常生活に支障を来たすような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクIIIに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

出典：平成21年9月30日老老発0930第2号
厚生労働省老健局老人保健課長通知「認定調査票記入の手引き」

要介護認定区分の割合

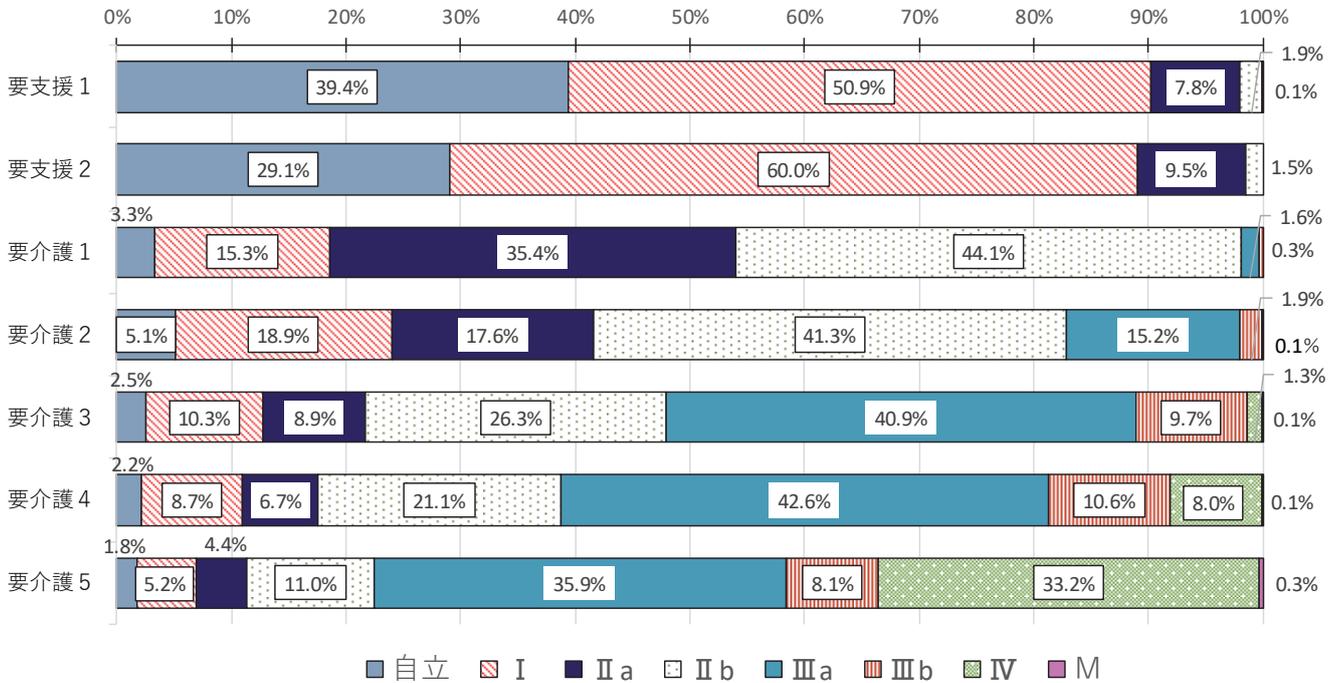


認知症高齢者の日常生活自立度



N=27,584

要介護状態区別の認知症高齢者の日常生活自立度



※認定者データによる（認定調査による認知症高齢者の日常生活自立度により集計）
 ※令和2年9月末時点、審査等していない転入継続者（305人）は除く

2 日常生活圏域の状況

本市では、総合計画における行政ブロックに設定されている5つの地区（南部・西部・中部・東部・北部）を日常生活圏域として設定し、高齢者介護に係る基盤整備の中心的な位置づけとしています。

圏域別の概況並びに地域密着型サービス等の基盤整備状況は以下のとおりです。

[圏域別の概況]

圏域	面積 (ha)	人口規模 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率 (%)	要介護 (要支援) 認定者数(人)	要介護 (要支援) 認定者率(%)
南部	1,544.3	121,107	23,136	19.1%	4,239	18.3%
西部	1,514.5	157,119	31,444	20.0%	5,150	16.4%
中部	1,092.1	83,394	24,562	29.5%	4,653	18.9%
東部	1,616.7	173,658	41,741	24.0%	7,394	17.7%
北部	2,794.4	108,904	33,746	31.0%	5,908	17.5%
合計	8,562.0	644,182	154,629	24.0%	27,344	17.7%

※人口：住民基本台帳による（令和2年10月1日時点）

※要介護（要支援）認定者：令和2年9月末時点

高齢者人口との対比のため、第1号被保険者のみとなっている

※要介護（要支援）認定者については、住所地特例者（545人）は含まれていない

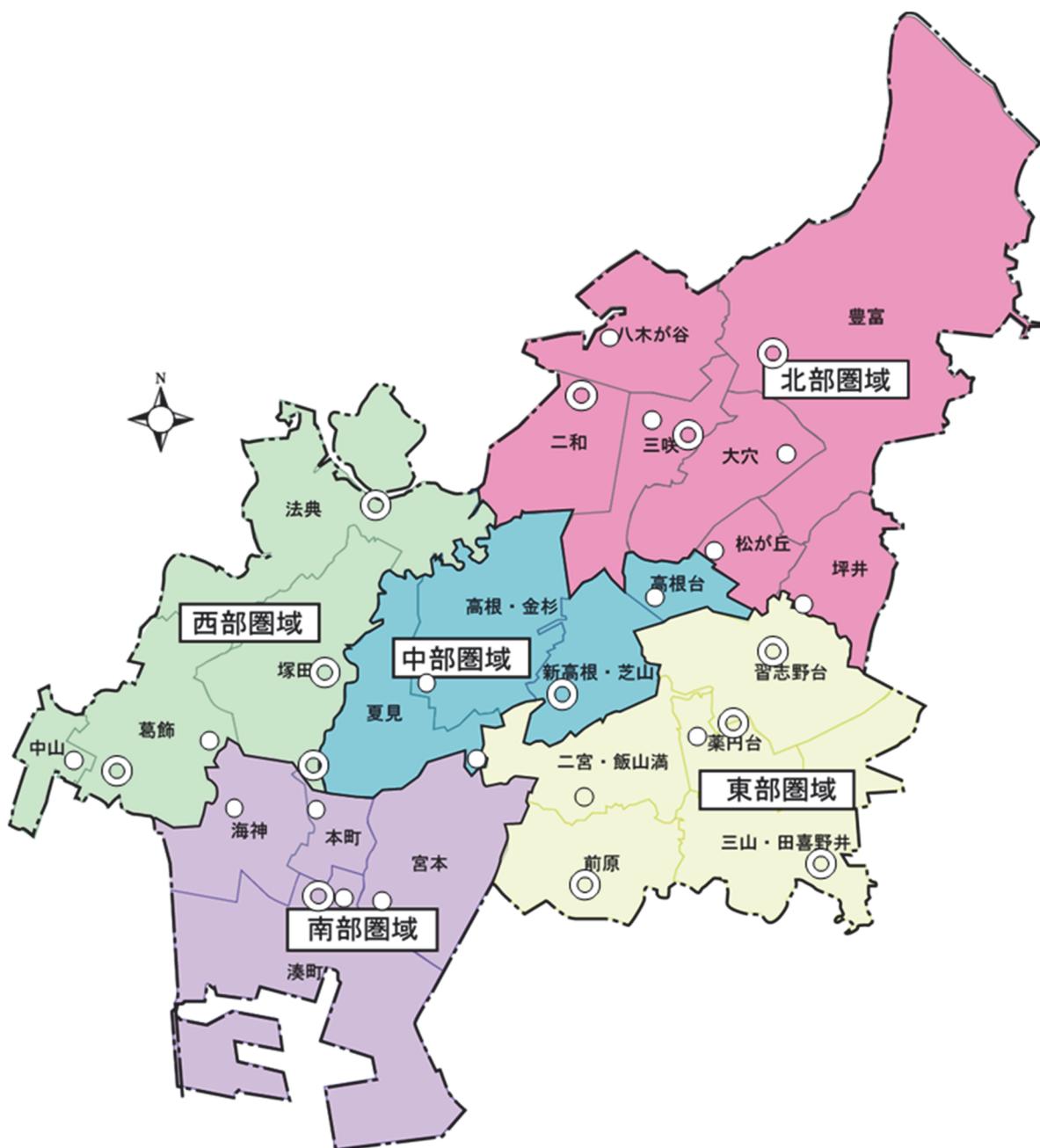
[圏域別基盤整備状況]

（単位：事業所）

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
認知症対応型通所介護	1	1	1	3	1	7
小規模多機能型居宅介護	0	2	4	3	1	10
認知症対応型共同生活介護	7	8	9	12	12	48
介護老人福祉施設	0	7	6	5	10	28
介護老人保健施設	2	1	3	4	6	16
特定施設入居者生活介護	6	4	2	2	2	16
合計	16	23	25	29	32	125

※令和2年10月1日時点

[日常生活圏域（5圏域）の位置図]



◎…地域包括支援センター（13か所）

○…在宅介護支援センター（16か所）

第1部 計画の策定にあたって

日常生活圏域ごとの地域包括支援センター及びその担当エリアは以下のとおりです。

圏域	名称	担当エリア
南 部	南部地域包括支援センター	浜町1～3丁目、若松1～3丁目、湊町1～3丁目、本町1～7丁目、日の出1～2丁目、栄町1～2丁目、西浦1～3丁目、高瀬町、潮見町、宮本1～9丁目、東船橋1～7丁目、市場1～5丁目、南本町、海神1～6丁目、海神町東1丁目、海神町西1丁目、海神町南1丁目、海神町2～3丁目、東町、南海神1～2丁目、駿河台1～2丁目
西 部	西部地域包括支援センター	印内1～3丁目、印内町、葛飾町2丁目、古作1～4丁目、古作町、西船1～7丁目、東中山1～2丁目、本郷町、山野町、二子町、本中山1～7丁目
	塚田地域包括支援センター	旭町、旭町1～6丁目、北本町1～2丁目、行田1～3丁目、行田町、前貝塚町、山手1～3丁目
	法典地域包括支援センター	上山町1～3丁目、藤原1～8丁目、馬込町、馬込西1～3丁目、丸山1～5丁目
中 部	中部地域包括支援センター	夏見1～7丁目、夏見台1～6丁目、夏見町2丁目、米ヶ崎町、高根町、金杉台1～2丁目、金杉町、緑台1～2丁目、金杉1～9丁目
	新高根・芝山、高根台 地域包括支援センター	新高根1～6丁目、芝山1～7丁目、高根台1～7丁目
東 部	東部地域包括支援センター	滝台1～2丁目、滝台町、二宮1～2丁目、飯山満町1～3丁目、七林町、薬円台1～6丁目、薬園台町1丁目
	前原地域包括支援センター	中野木1～2丁目、前原東1～6丁目、前原西1～8丁目
	三山・田喜野井 地域包括支援センター	田喜野井1～7丁目、習志野1～5丁目、三山1～9丁目
	習志野台 地域包括支援センター	習志野台1～8丁目、西習志野1～4丁目
北 部	北部地域包括支援センター	三咲1～9丁目、三咲町、南三咲1～4丁目、松が丘1～5丁目、大穴南1～5丁目、大穴北1～8丁目、大穴町
	二和・八木が谷 地域包括支援センター	二和東1～6丁目、二和西1～6丁目、咲が丘1～4丁目、高野台1～5丁目、みやぎ台1～4丁目、八木が谷1～5丁目、八木が谷町
	豊富・坪井 地域包括支援センター	大神保町、金堀町、楠が山町、車方町、小野田町、小室町、古和釜町、神保町、鈴身町、坪井町、豊富町、坪井東1～6丁目、坪井西1～2丁目

3 地域包括支援センターの状況

(1) 地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点であり、高齢者やその家族から、介護や福祉、医療、健康、認知症に関することなど、様々な相談に応じるほか、高齢者の権利を守るため、虐待防止・早期発見に向けた取り組みや虐待対応、成年後見制度の活用支援等を行っています。

また、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケア体制の構築に向けて、地域の様々な関係機関が連携・協働できるネットワークづくりや個々の介護支援専門員への支援等に取り組んでいます。

さらに、要支援認定者や基本チェックリストで事業対象者（要支援相当）と判定された人のケアマネジメントを行っています。

本市では、平成18年4月に日常生活圏域ごとに1か所ずつ地域包括支援センターを市直営で設置しました。その後、担当地区の高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮して、平成23年4月に「東部」「西部」「北部」圏域、平成25年4月に「中部」圏域、平成28年4月に「東部」圏域、平成31年4月に「東部」「西部」「北部」圏域をそれぞれ一部分割し、その分割圏域に民間事業者への委託により新たに1か所ずつセンターを設置しました。現在、市内には直営センター5か所、委託センター8か所、計13か所のセンターが設置されています。

地域包括支援センターの設置状況

(単位：か所)

圏域	南部	西部	中部	東部	北部	合計
直営	1	1	1	1	1	5
委託	0	2	1	3	2	8
合計	1	3	2	4	3	13

第2節 高齢者生活実態調査結果等の概要

1 高齢者生活実態調査結果の概要

(1) 調査の実施概要

本計画の策定にあたり、市内の高齢者などの生活実態や健康状態、介護保険及び保健福祉サービスなどに関するニーズを把握し、今後の高齢者の保健福祉や介護サービスの充実のための基礎資料として活用することを目的として、令和元年12月に調査を実施しました。

本調査においては、対象者別に以下の4種類のアンケート調査を無記名式で実施しました。

調査の種類	対象者	実施方法
① 高齢者基本調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた5,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収
② 要介護高齢者調査	市内在住の65歳以上の高齢者から、要介護認定（要介護1～5）を受けている4,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収
③ ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者のみ世帯の者から、要介護認定者（要介護1～5）を除いた1,000人を抽出	訪問による聞き取り調査 (一部郵送回収)
④ 若年調査	市内在住の40～64歳の市民から、1,000人を抽出	郵送配付 ・郵送回収

※「①高齢者基本調査」「②要介護高齢者調査」の対象者は、24地区コミュニティ別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出しました。

※「③ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」「④若年調査」の対象者は、日常生活圏域（5圏域）別の介護保険第1号被保険者数の人口比で抽出しました。

調査の種類	配布数	有効回収数	有効回収率
① 高齢者基本調査	5,000人	3,815票	76.3%
② 要介護高齢者調査	4,000人	2,618票 (うち入院・入所182)	65.5%
③ ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	1,000人	827票	82.7%
④ 若年調査	1,000人	530票	53.0%

※ 調査結果の見方について

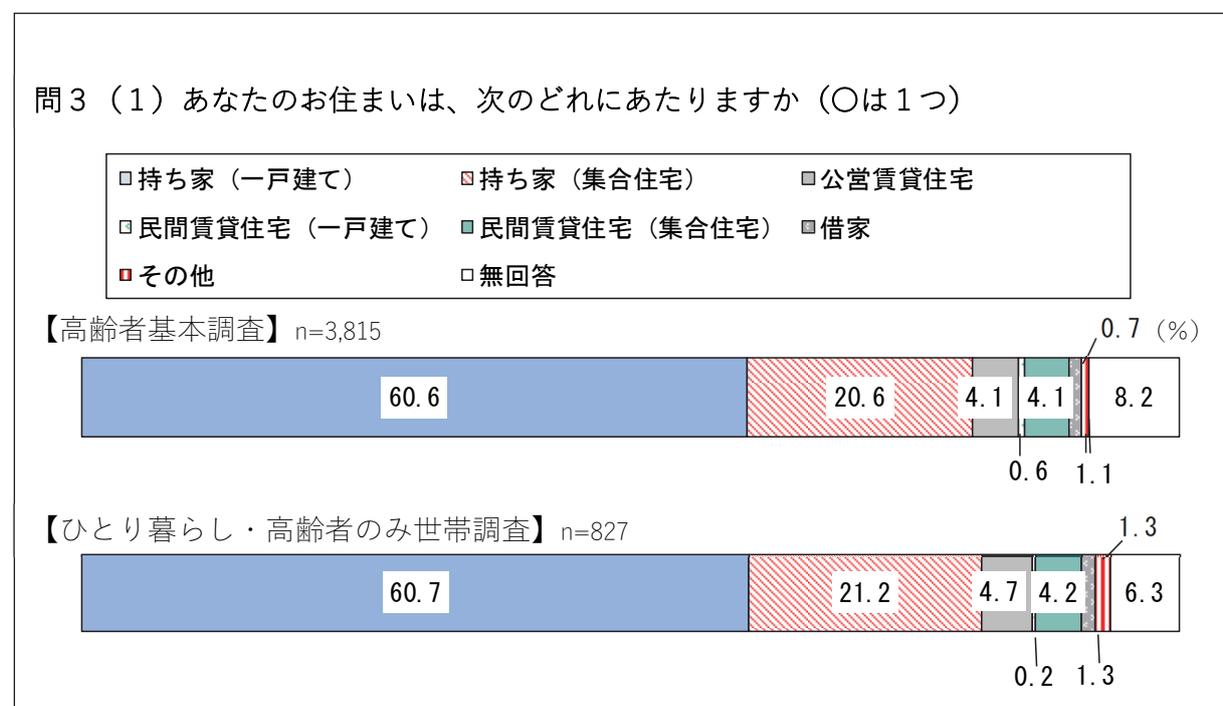
- 集計結果のグラフ・表における比率(%)は、四捨五入の関係で内訳の合計が100(%)にならない場合があります。
- 集計結果の「n=」の値は、当該設問の回答数を表します。
- 「ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査」は住民基本台帳からひとり暮らし及び高齢者のみ世帯を抽出したため、実態として家族と同居している人が含まれます。

(2) 調査結果からの課題整理に関する項目

I. 住まい

○ 住まい方の実態に即した、支援の受け皿づくり

高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「持ち家（一戸建て）」が6割、「持ち家（集合住宅）」が2割の構成となっており、合わせて8割が持ち家居住です。今後は集合住宅居住者の高齢化が進むと予想され、買い物、住民同士の交流といった日常生活上の支援など、きめ細やかな実態の把握とともに、地域コミュニティやネットワークの維持などといったしくみづくりが、地域から求められるとされます（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問3（1））。

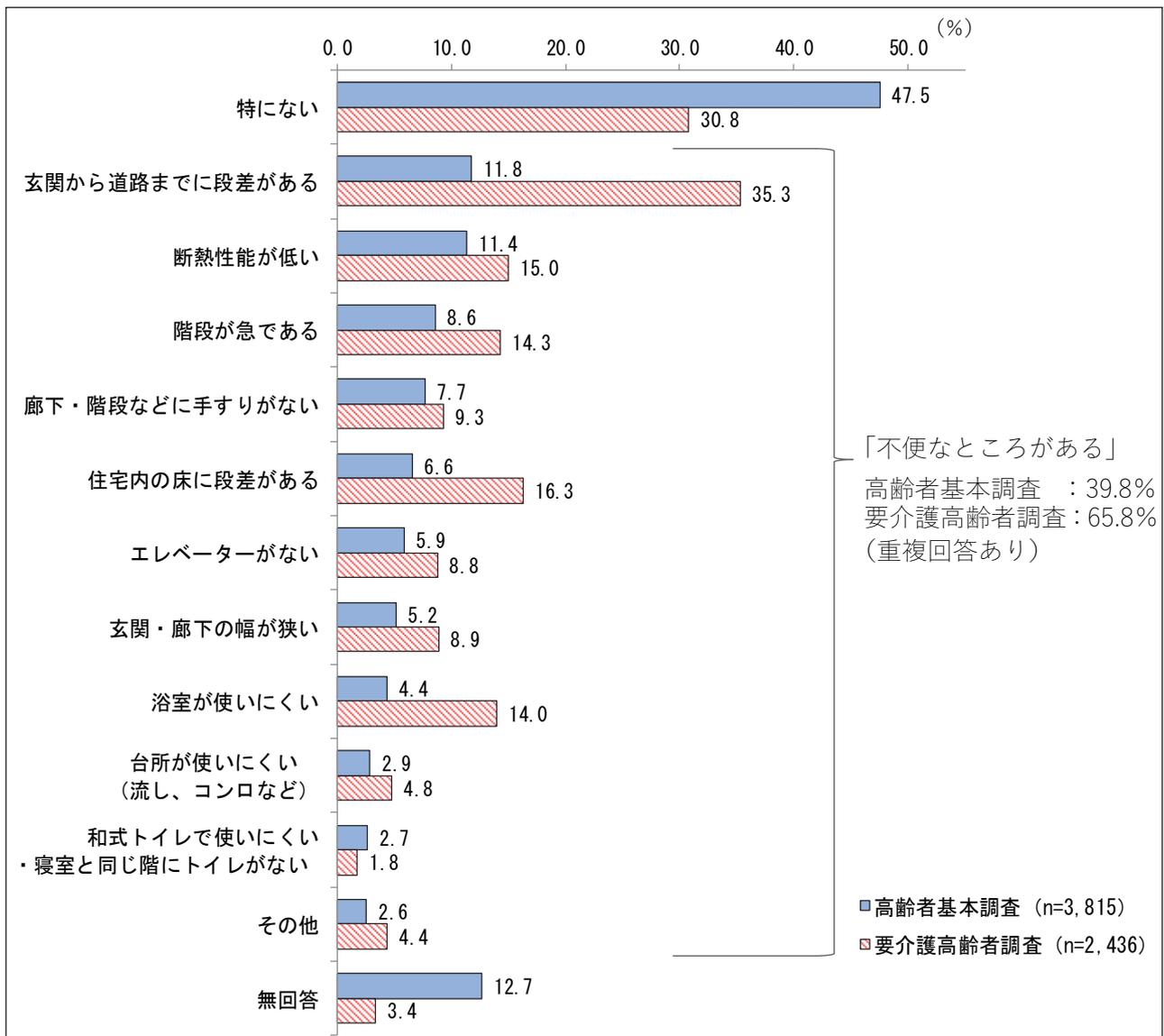


○ バリアフリーは、「玄関を出たところ」も含めて

高齢者基本調査では、約4割が現在の住まいに何らかの不便を感じており、「玄関から道路までに段差がある」「断熱性能が低い」が1割を超えています。また、「階段が急である」「廊下・階段などに手すりがない」「住宅内の床に段差がある」「エレベーターがない」といった、高低差や垂直移動にともなう不便さがあげられており、住居内にとどまらず、玄関を出て外に出るまでのバリアフリーが重要であると考えられます（高齢者基本調査・問3（2））。

要介護高齢者調査では、現在の住まいに約7割が不便を感じ、特に「玄関から道路までに段差がある」（35.3%）、「住宅内の床に段差がある」（16.3%）に回答が集中していることから、住居回りのバリアフリーに注目した取り組みが今後重要となると思われます（要介護高齢者調査・問3（4））。

【高齢者基本調査】・問3（2）、【要介護高齢者調査】問3（4）あなたのお住まいの中で、不便なところがありますか（○は主なもの3つまで）

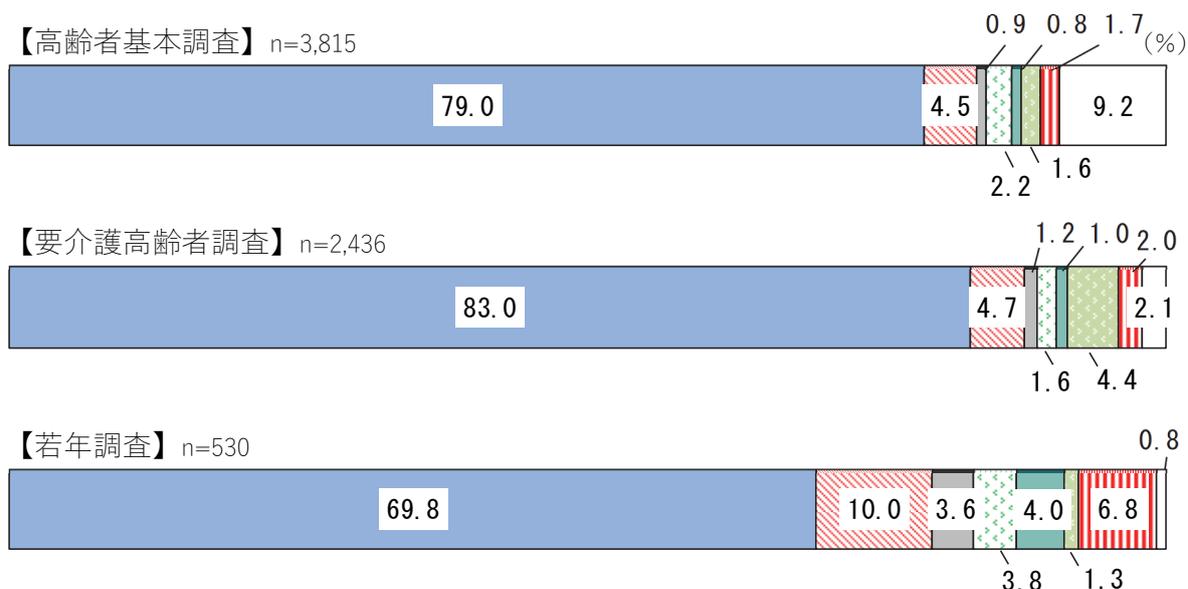


○ 住み続けられる環境づくり

高齢者基本調査、要介護高齢者調査では、8割前後が「可能な限り今の住まいで生活したい」としており、住まいの不便さを感じつつもなお今のところでの生活を送ることを希望しています。若年調査においても、「可能な限り今の住まいで生活したい」、「今の住まいを改修して住み続けたい」合わせて79.8%が現在の住まいでの生活継続を望んでおり、高齢期に向けた住環境整備への関心が高まることが想定されます（高齢者基本調査・問3（3）、要介護高齢者調査・問3（5）、若年調査・問3（3））。

問3（3） / （5） あなたは、今後もずっと今のお住まいで生活していきたいと思えますか（○は1つ）

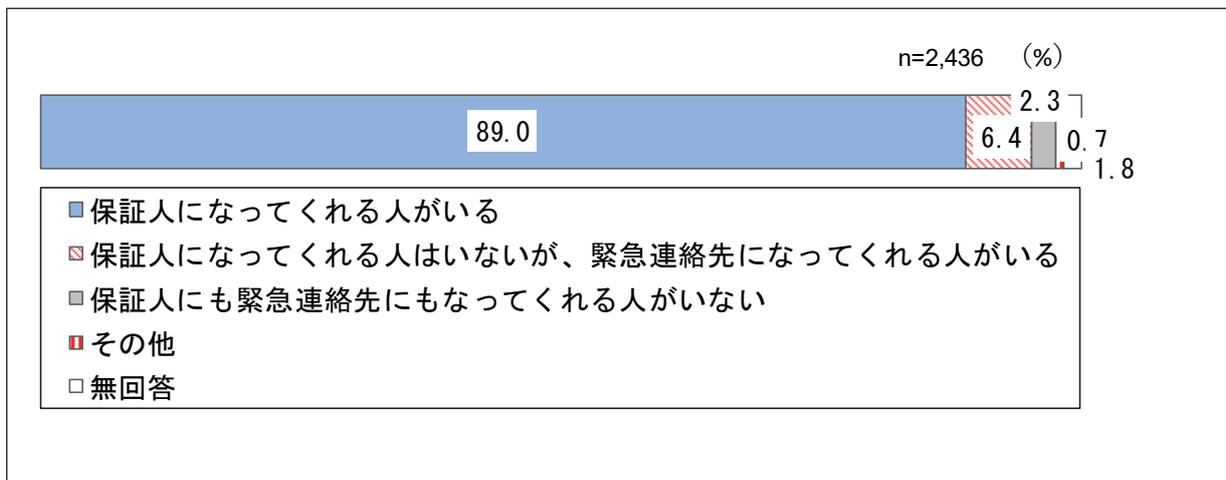
- 可能な限り今の住まいで生活したい
- 今の住まいを改修して住み続けたい
- バリアフリー化された住宅に転居したい
- 今より家賃の安いところに転居したい
- 親族の近く（同居を含む）に転居したい
- 医療や介護が受けられる有料老人ホーム等に転居したい
- その他
- 無回答



○ 保証人・緊急連絡先の有無

要介護高齢者調査では、入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、「保証人になってくれる人がいない」とする割合が 8.7%（「保証人になってくれる人はいないが、緊急連絡先になってくれる人がいる」（6.4%）、「保証人にも緊急連絡先にもなってくれる人がいない」（2.3%））となっており、今後ひとり暮らしなど身寄りのない要介護高齢者における住まいの選択を支援するしくみの充実が必要です（要介護高齢者調査・問3（3））。

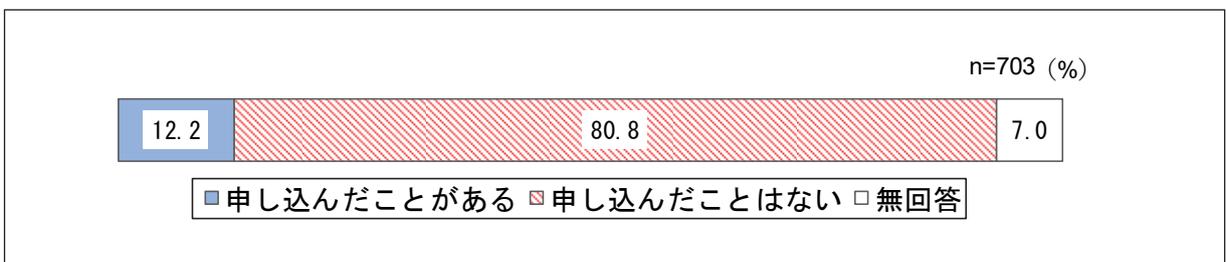
【要介護高齢者調査】・問3（3）あなたが入院、施設入所、賃貸住宅への転居等が必要になったとき、保証人や緊急連絡先になってくれる人はいますか（○は1つ）



○ 施設入所申込者への支援

要介護高齢者調査では、施設への入所申請は1割が行っており、可能な限り重度化を防ぐとともに、家族等介護者に係る負担を軽減できるよう、在宅生活支援を図ることが重要です（要介護高齢者調査・問3（6））。

【要介護高齢者調査】・【「要介護3」～「要介護5」の認定を受けている方におうかがいします】問3（6）あなたは、特別養護老人ホームへの入居申込（待機含む）を行ったことがありますか（○は1つ）



II. 予防

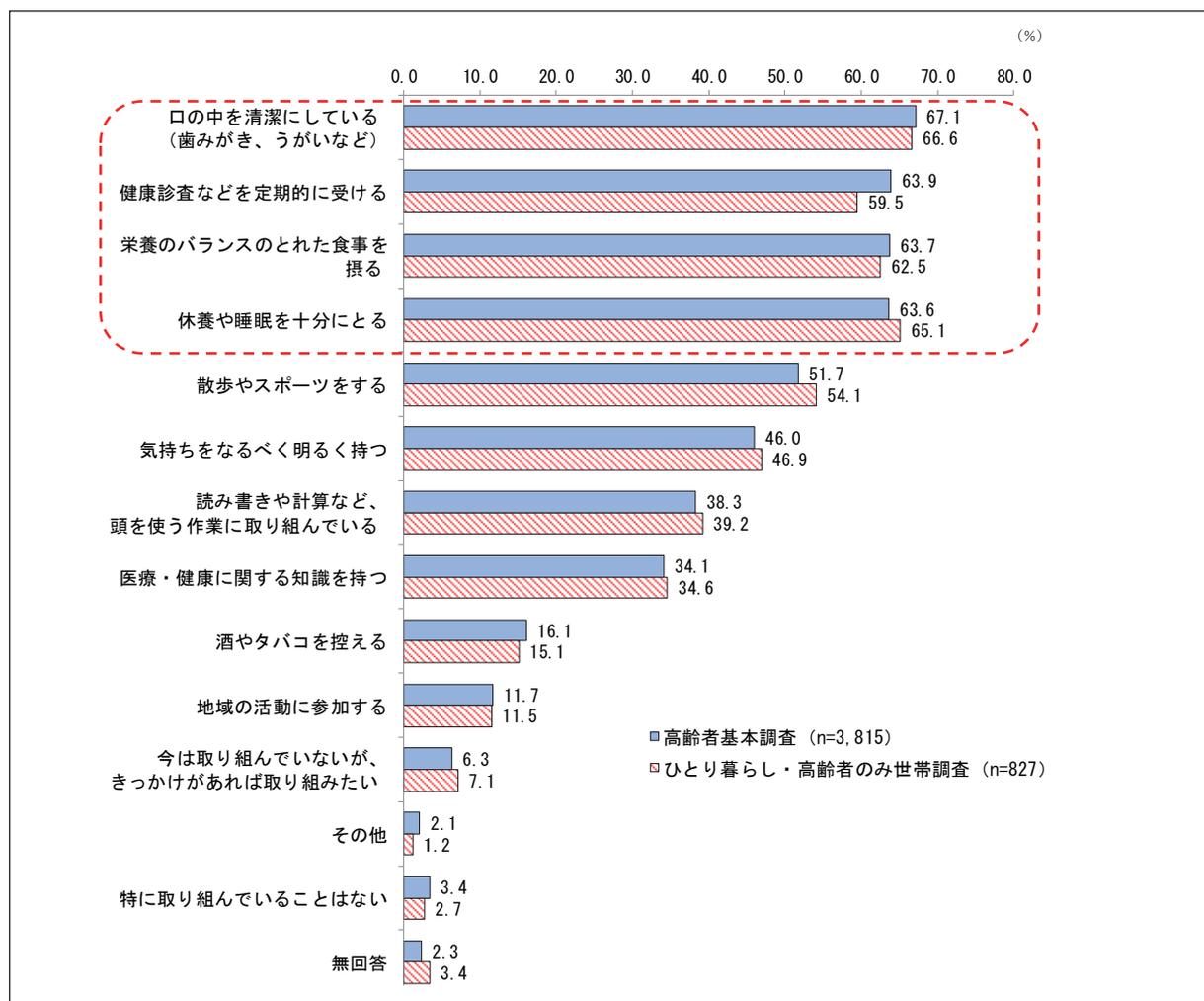
○ 早期の介護予防・健康づくりへの意識啓発

高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、健康や介護予防のために取り組んでいることとして「口の中を清潔にしている（歯みがき、うがいなど）」が最も多く、「健康診査などを定期的に受ける」、「栄養のバランスのとれた食事を摂る」、「休養や睡眠を十分にとる」の4項目は6割前後と高くなっています（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問9（12））。

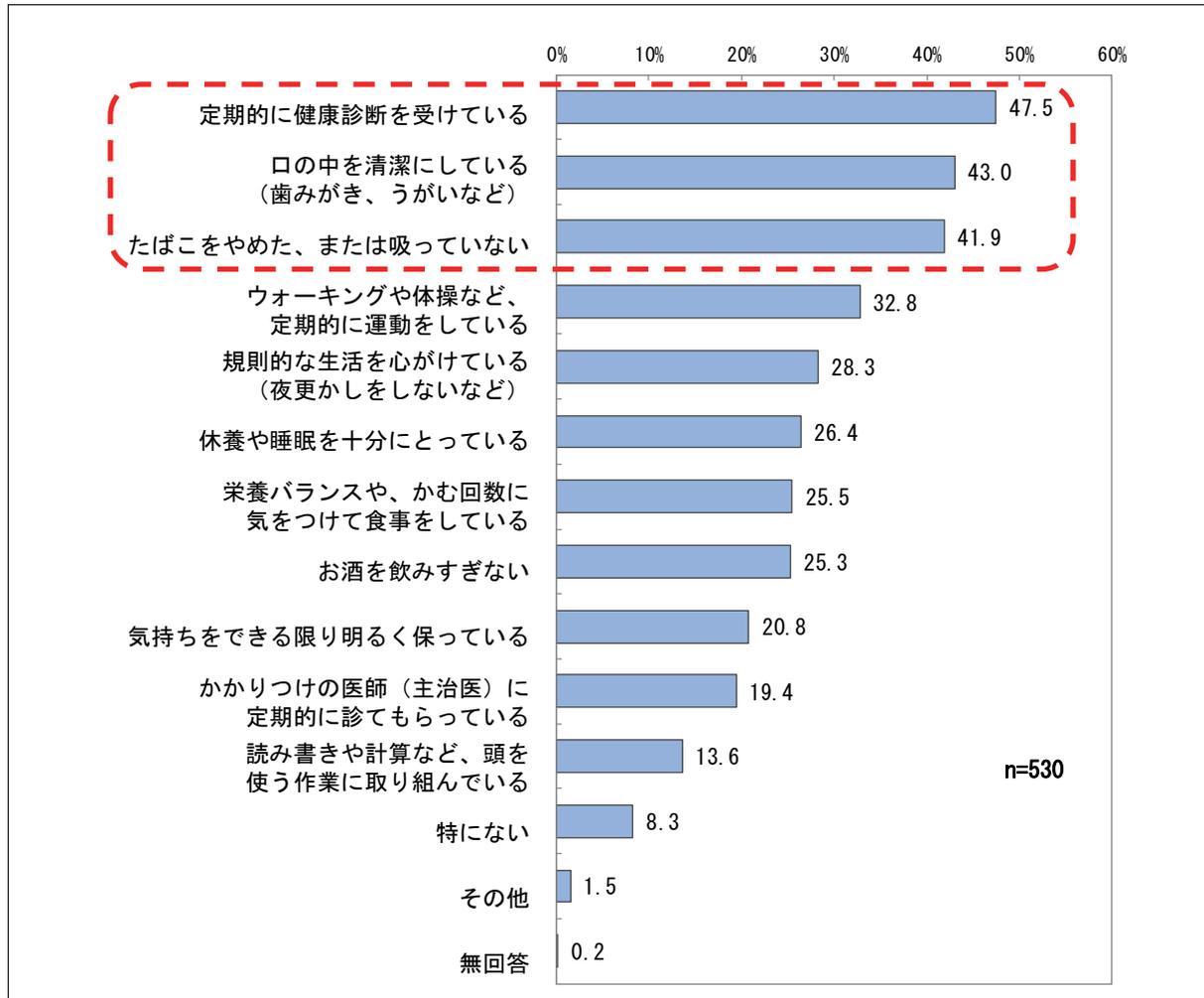
若年調査では、「定期的に健康診断を受けている」が約5割のほか、「口の中を清潔にしている（歯みがき、うがいなど）」、「たばこをやめた、または吸っていない」が4割と続いています。

なお、「散歩やスポーツ」は高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査で5割を超えていますが、若年調査では「ウォーキングや体操など、定期的に運動をしている」は3割にとどまっており、今後より一層自発的に健康づくりに取り組む必要があると思われます（若年調査・問4（5））。

【高齢者基本調査】【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】・問9（12）あなたは、ふだんから健康や介護予防のために取り組んでいることはありますか（〇はいくつでも）



【若年調査】・問4（5）あなたは、ふだんから健康や介護予防のために気をつけていることはありますか（〇はいくつでも）



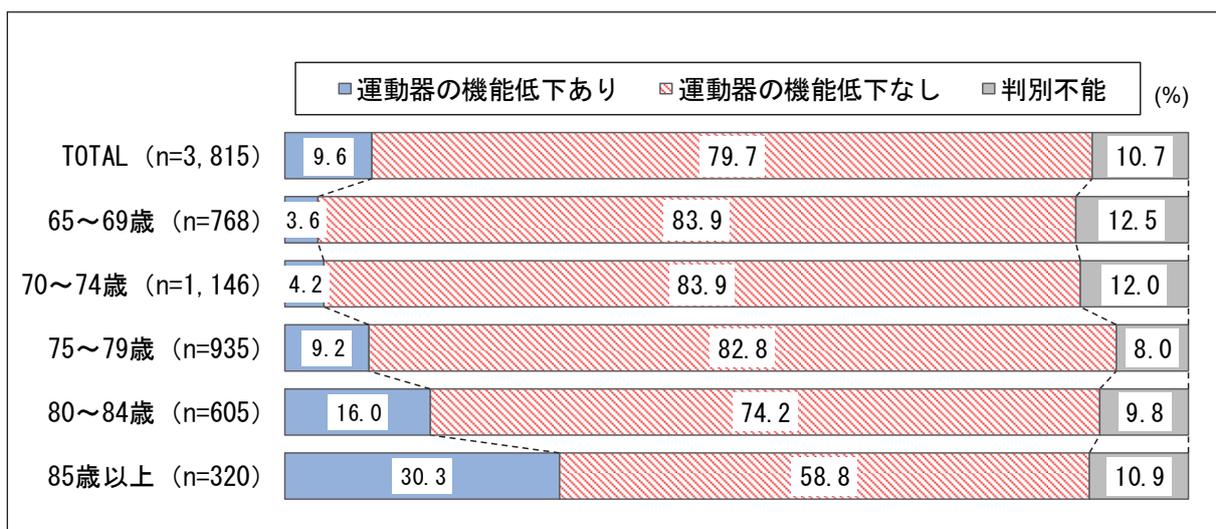
○ 各種リスクへの備え

運動器の機能低下、転倒リスク、閉じこもり傾向、低栄養状態、口腔機能の低下、認知機能の低下、IADL（手段的日常生活動作）、うつ傾向の出現状況は、介護予防を進めるうえで重要な指標です。

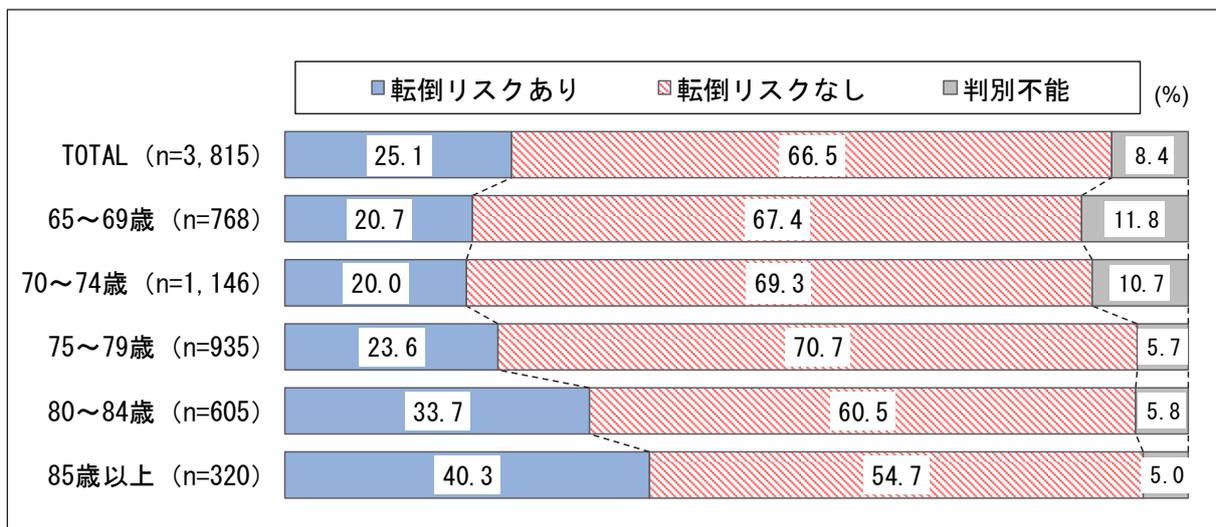
高齢者基本調査によれば、運動器の機能低下は9.6%、転倒リスクは25.1%、閉じこもり傾向は10.0%、低栄養状態は0.9%、IADL（手段的日常生活動作）4点以下は7.3%という結果が得られました。このうち、運動器の機能低下、転倒リスク、閉じこもり傾向、低栄養状態、IADL（手段的日常生活動作）については、年齢が高いほどリスクの割合が大きくなる傾向が顕著でした（65～69歳と85歳以上との差が約2倍以上）（高齢者基本調査・運動器の機能低下：問4（1）～（5）、転倒リスク：問4（4）、閉じこもり傾向：問4（6）、低栄養状態：問5（1）（3）、IADL：問6（4）～（8））。

健康や介護予防のために積極的に取り組んでいるとする回答が多い一方で、介護予防リスクを有する高齢者が、積極的な運動・外出と身近な支援、専門的なアドバイスなどをなお必要としていることがうかがわれ、特に80歳代以降の高齢者への支援が重要です。さらには、前期高齢者の段階から、健康づくり・介護予防に取り組み、各種リスクを先送りできるようにすることが必要です。

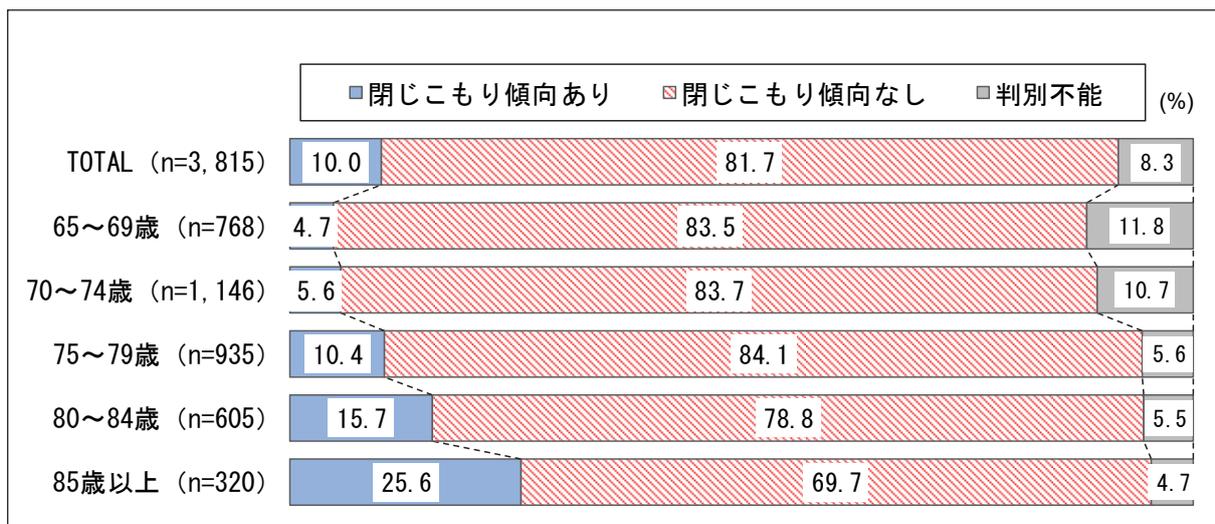
【高齢者基本調査】運動器の機能低下・問4（1）～（5）



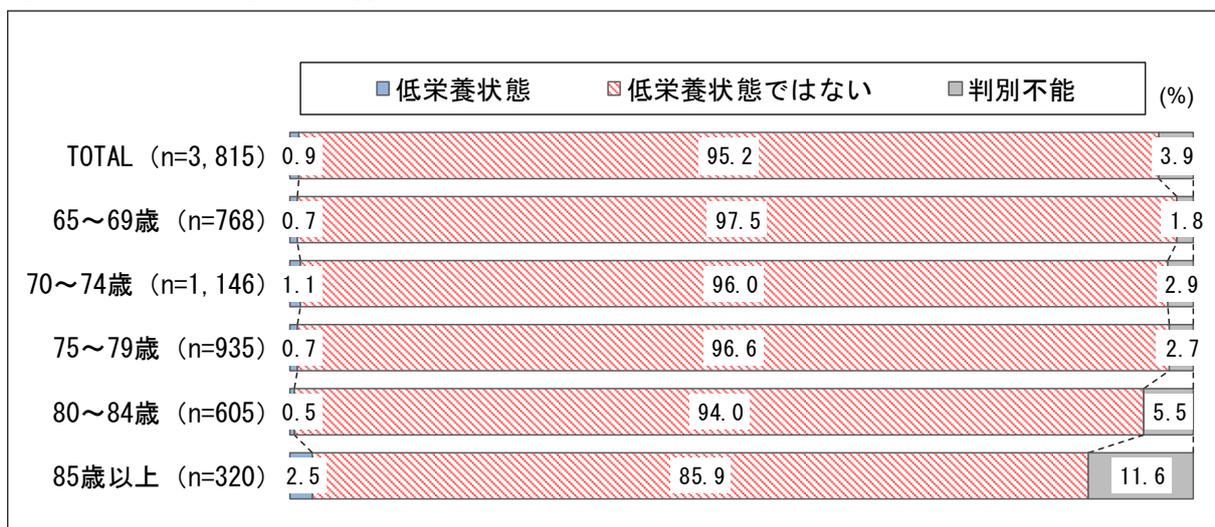
【高齢者基本調査】転倒リスク・問4（4）



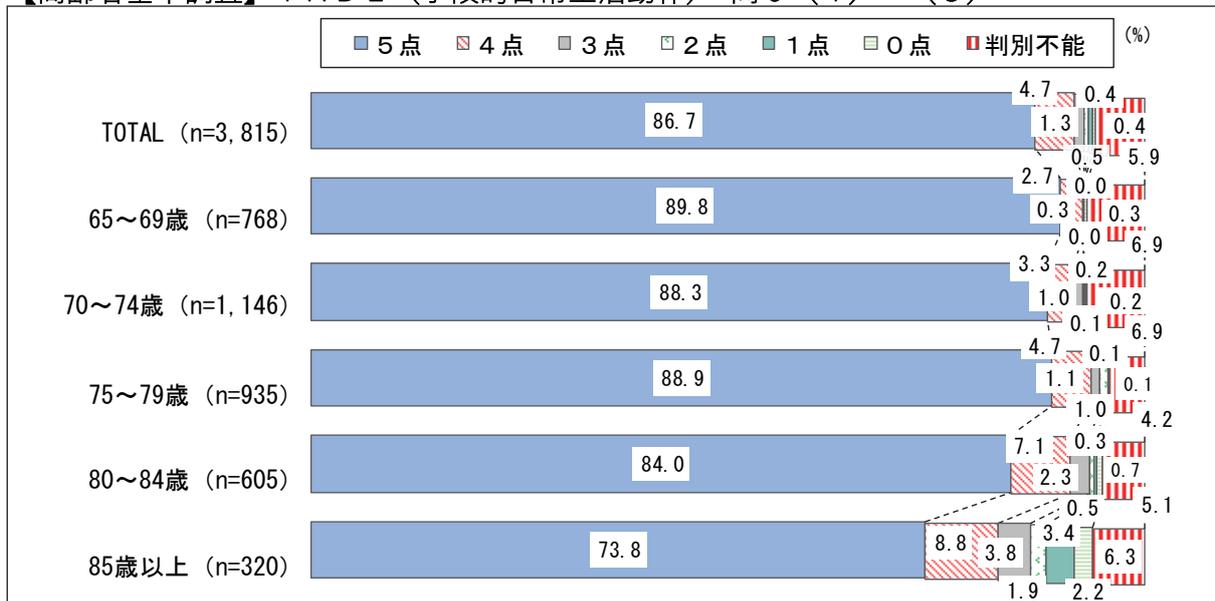
【高齢者基本調査】閉じこもり傾向・問4 (6)



【高齢者基本調査】低栄養状態・問5 (1) (3)



【高齢者基本調査】IADL (手段的日常生活動作)・問6 (4) ~ (8)



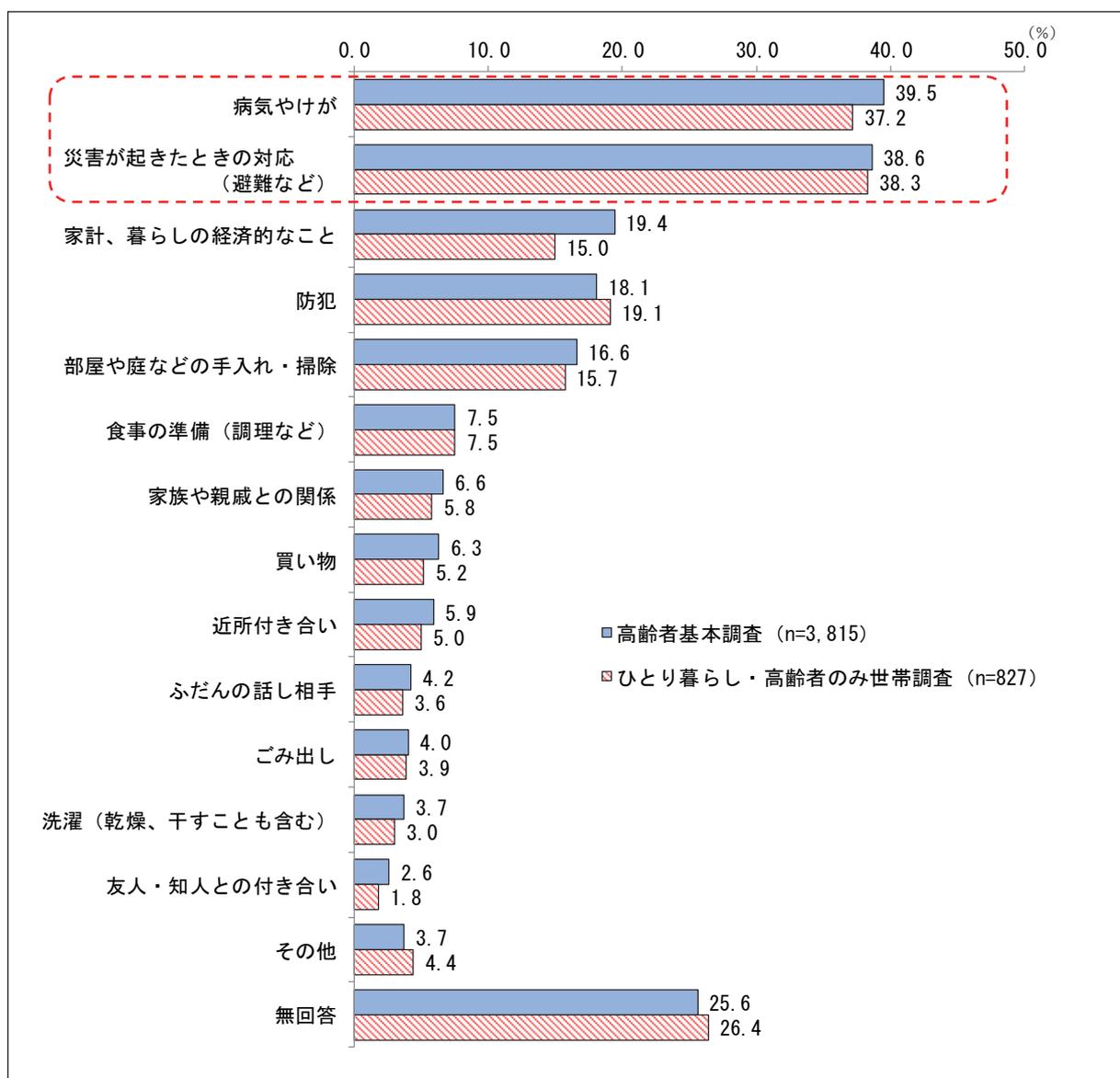
Ⅲ. 生活支援

○ 医療、防災への備えの重視

高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも「ふだんの生活で気になったり、困ったりしていること」については、「病気やけが」、「災害が起きたときの対応（避難など）」が多くあげられており、医療、防災への備えについては、高齢者やその家族だけで十分な備えをすることが困難であることが想定されます（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問6（19））。

【高齢者基本調査】、【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】

・問6（19）あなたがふだんの生活で気になったり、困ったりしていることはありますか（○はいくつでも）

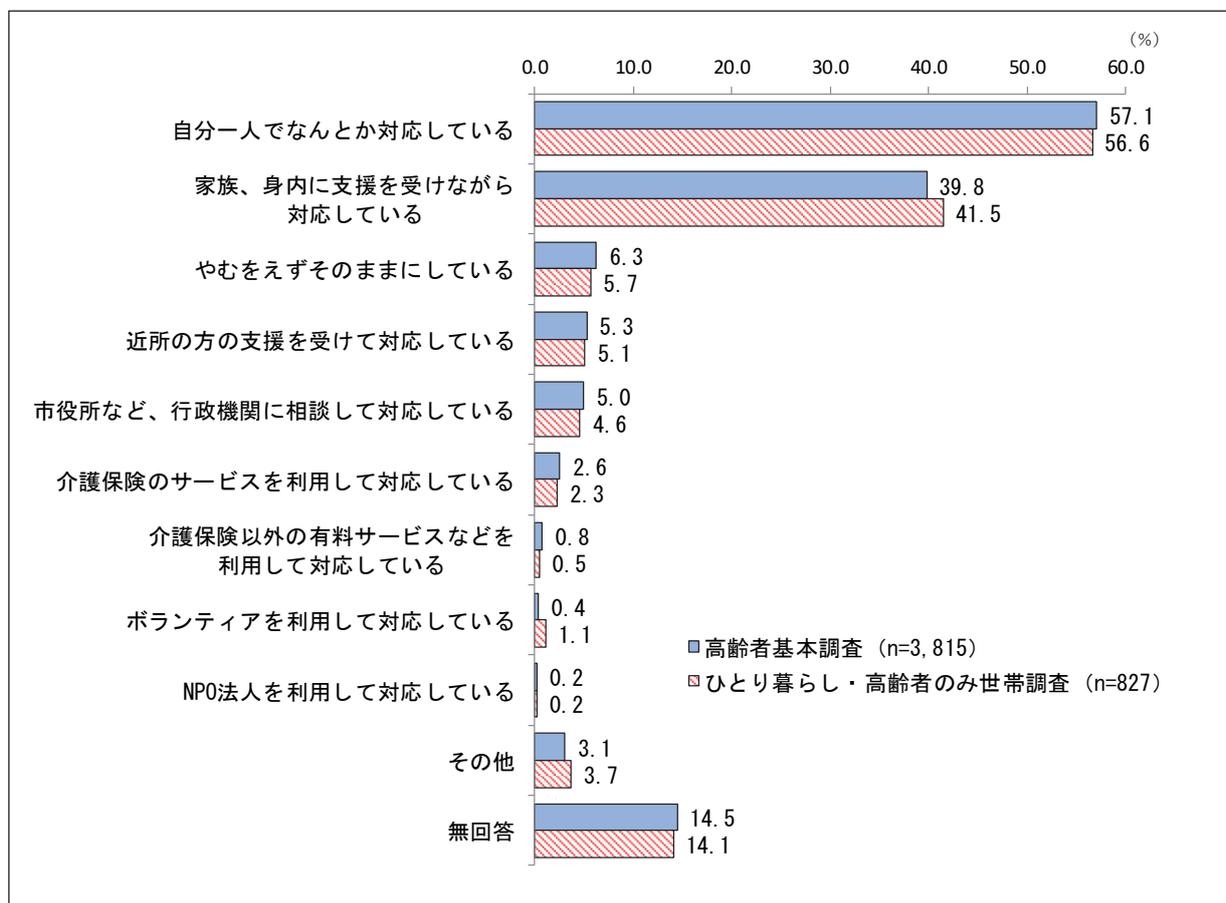


○ 現状での対応

現状では、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも様々な生活上の課題に対して、「自分一人でなんとか対応している」、「家族、身内に支援を受けながら対応している」がそれぞれ5割、約4割と回答していますが、医療などの専門的対応や緊急時など、対応範囲に限界が想定されることから、日常的に高齢者自らが対応可能なものと、対応の困難なものを分かりやすく整理し、専門的かつ客観的なアドバイスを得られる仕組みが今後重要になると考えられます（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問6（20））。

【高齢者基本調査】、【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】

問6（20）あなたが気になったり、困ったりしていることに、どのように対応されていますか（〇はいくつでも）



○ 地域での関わり

地域における活動への参加意向をみると、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査とも、「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」との肯定的な回答が合わせて半数を超えています。

また、活動の企画・運営（お世話役）としての参加意向は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合わせて、4割前後となっています。

さらに、地域でボランティアとして家事援助など助け合い活動に参加したいとする意向は、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査において「是非参加したい」、「参加してもよい」、「既に参加している」を合わせて、3割を超えています。

今後、地域での活動を基盤として、様々な活動情報や市民の参加意向などのニーズを共有化しながら、生活支援を進めることが有効かつ効率的であると思われます（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問7（2）～（4））。

問7（2）地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか（○は1つ）

是非参加したい 参加してもよい 参加したくない 既に参加している 無回答

【高齢者基本調査】 n=3,815 (%)



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】 n=827



問7(3) 地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に企画・運営(お世話役)として参加してみたいと思いますか(〇は1つ)

■是非参加したい ■参加してもよい ■参加したくない ■既に参加している □無回答

【高齢者基本調査】 n=3,815 (%)



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】 n=827



問7(4) 地域住民の有志によって、家事援助などのたすけあい活動を行って、いきいきとした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動にボランティアとして参加してみたいですか(〇は1つ)

■是非参加したい ■参加してもよい ■参加したくない ■既に参加している □無回答

【高齢者基本調査】 n=3,815 (%)



【ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査】 n=827



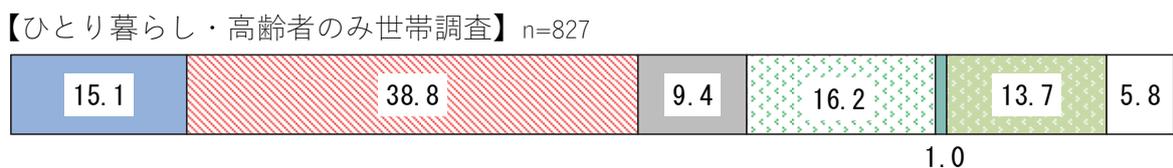
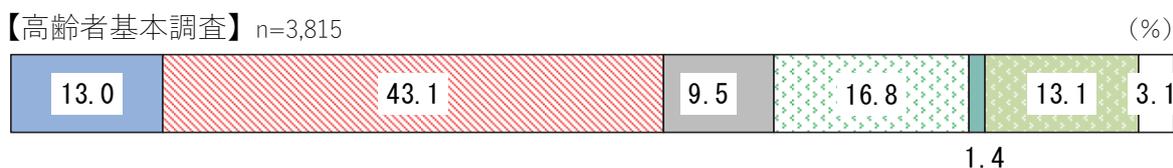
IV. 介護

○ サービス利用と在宅生活の維持

今後の生活については、高齢者基本調査では、「介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい」が43.1%と、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査（38.8%）よりも高くなっています。住み慣れた自宅において、要介護状態であっても住み続けられる環境づくりが重要となっています。

問11（1）あなたは、ご自身が介護を必要とする状態になったとき、どのような介護を受けたいと思いますか。

- 家族の介護を受けながら、自宅で生活したい
- 介護保険のサービスを利用しながら、自宅で生活したい
- 高齢者向け施設などに住み替えて、介護保険サービスを利用したい
- 介護保険で利用できる特別養護老人ホームなどに入所したい
- その他
- わからない
- 無回答

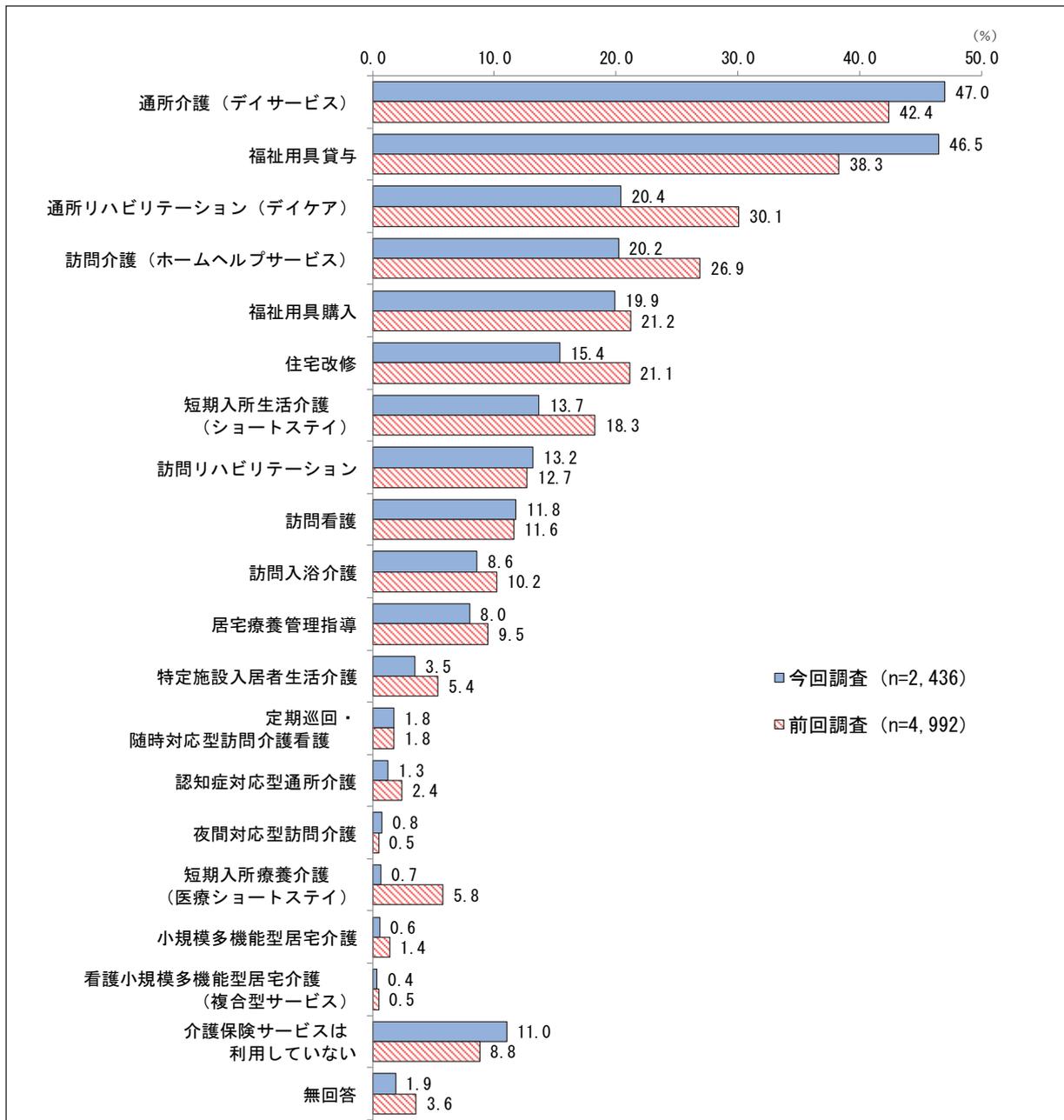


○ サービス利用状況

現状のサービス利用では、「通所介護」(47.0%)、「福祉用具貸与」(46.5%) がともに4割台と集中しており、かつ3年前に行った前回の調査(以下、「前回」と言う。)よりも増加しています(前回「通所介護」42.4%、「福祉用具貸与」38.3%)。

また、「通所リハビリテーション」(20.4%)、「訪問介護」(20.2%) は前回より減少しており、(前回「通所リハビリテーション」30.1%、「訪問介護」26.9%)、今後介護サービス供給体制については、需要動向をみながら計画的に整備する必要があります(要介護高齢者調査・問5(3))。

【要介護高齢者調査】・問5(3) 現在の介護保険サービスの利用状況をおうかがいします。
①現在利用している介護サービスをお答えください。(〇はいくつでも)

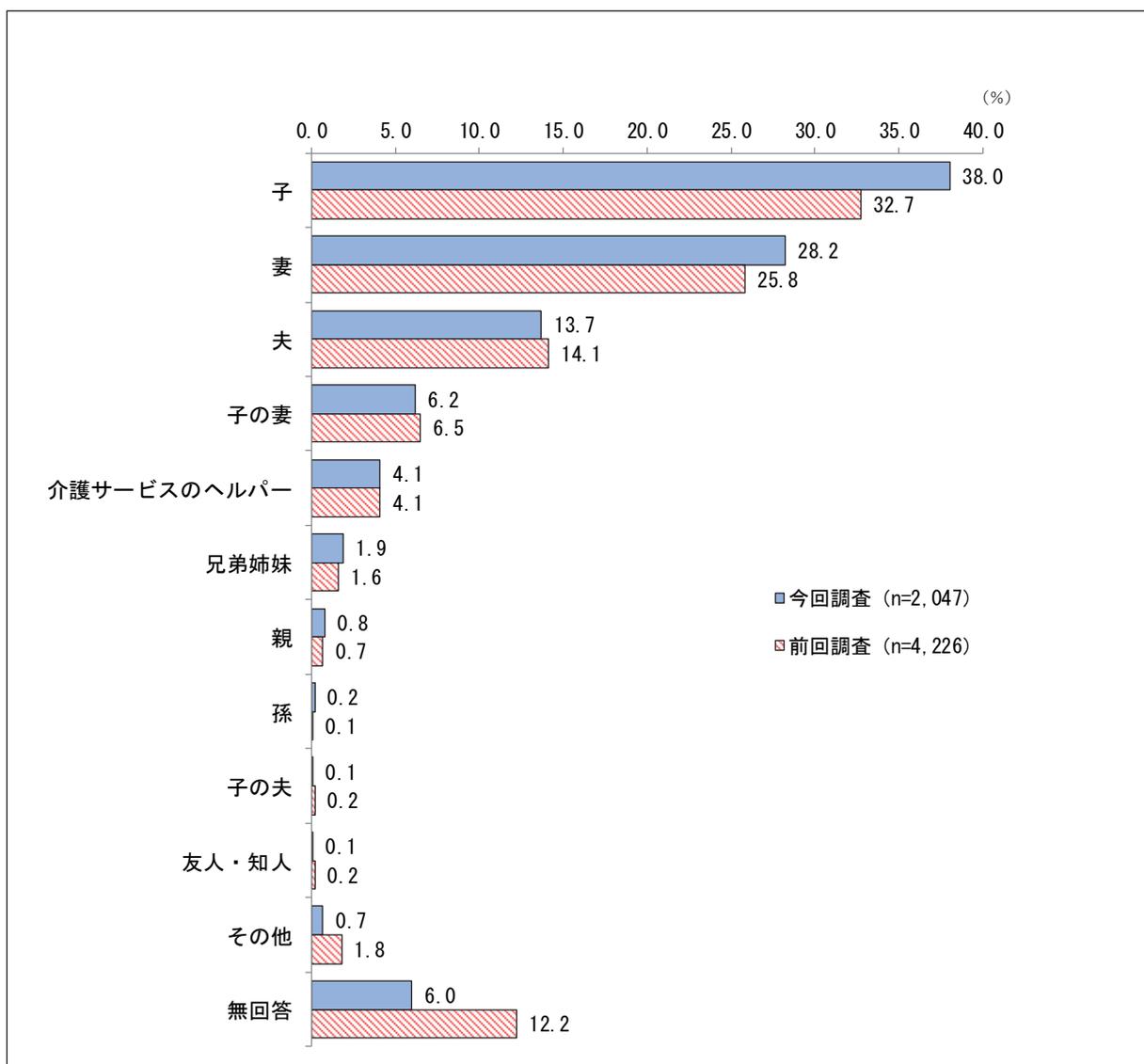


○ 介護の担い手

主な介護者のうち、子の占める割合が前回より増えており（38.0% 前回 32.7%）、家族内の介護の担い手の変化がうかがえます（要介護高齢者調査・問6（3）③）。

【要介護高齢者調査】・問6（3）主に介護をしている方（お一人）の（主な介護者の）あて名ご本人との関係（続柄等）をお答えください（それぞれについて○は1つ）

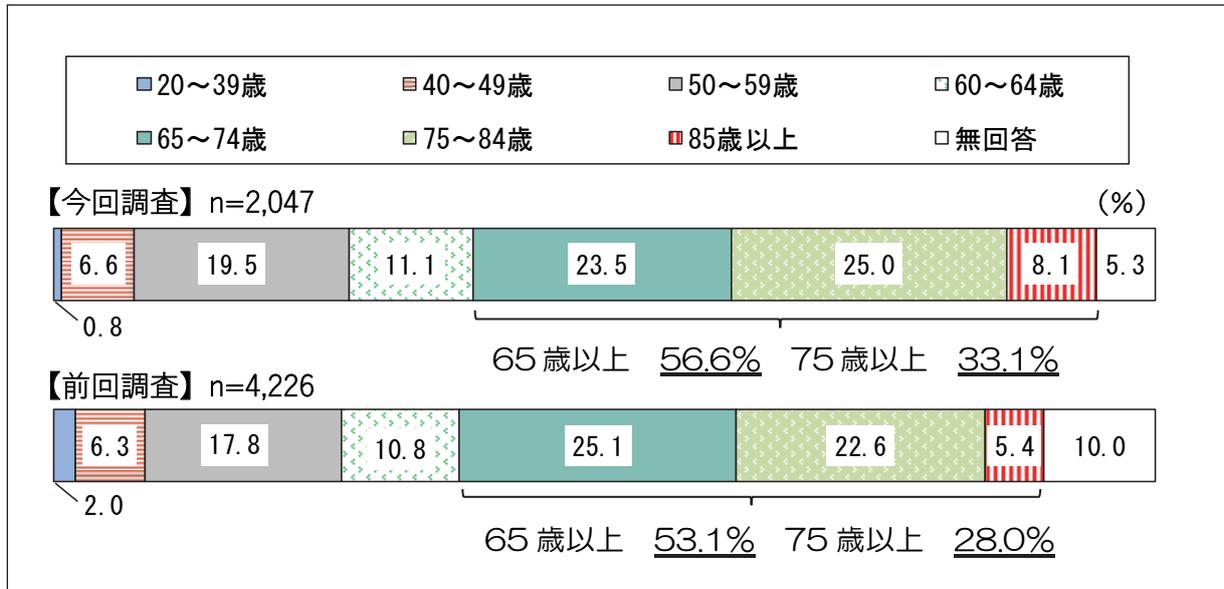
③（主な介護者の）あて名ご本人との関係（続柄等）



一方、主な介護者の年齢構成では、「65歳以上」が半数（56.6% 前回 53.1%）、「75歳以上」では、約3割（33.1% 前回 28.0%）と介護者の高齢化も進んでいると思われます（要介護高齢者調査・問6（3）②）。

【要介護高齢者調査】・問6（3）主に介護をしている方（お一人）の年齢をお答えください（それぞれについて○は1つ）

②（主な介護者の）年齢

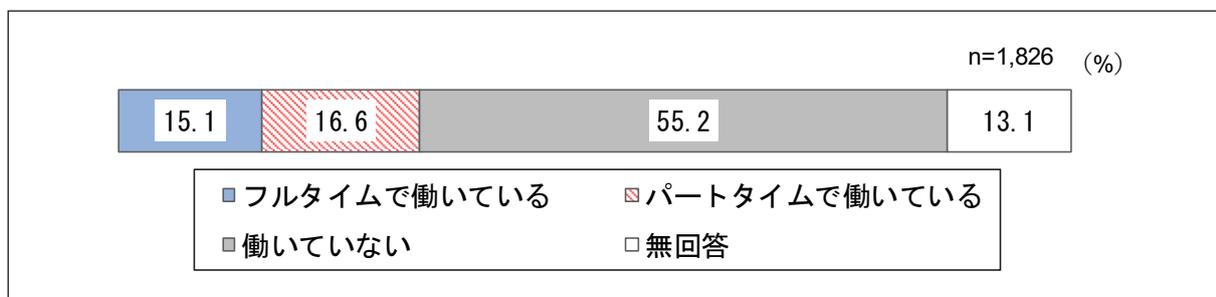


○ 介護者の就労

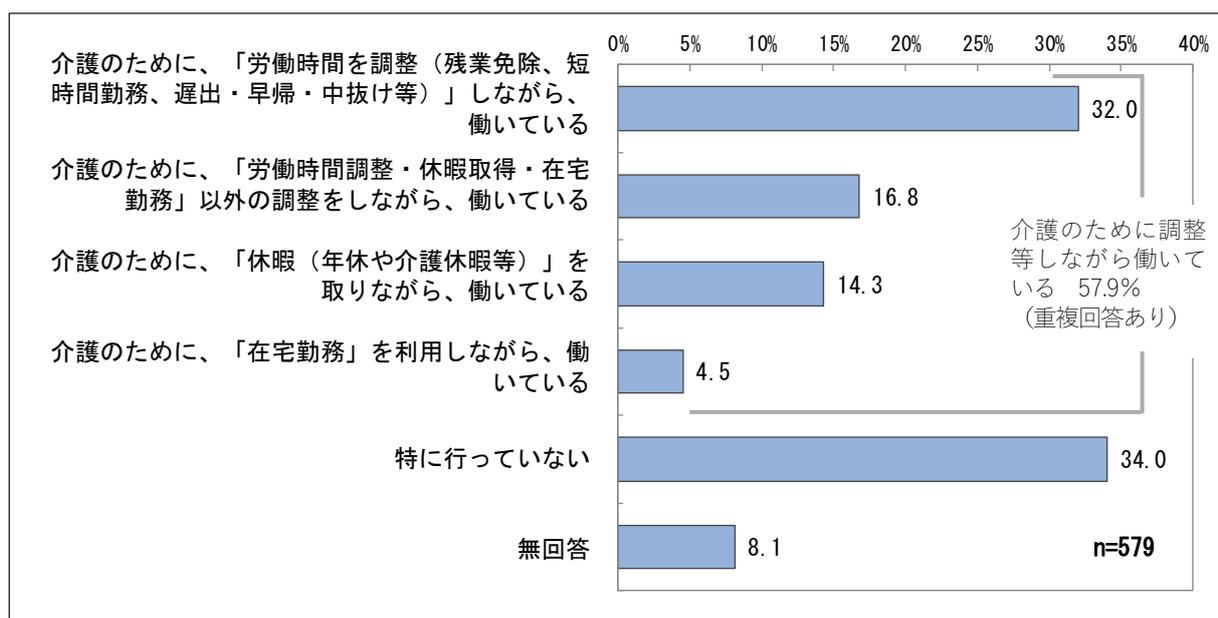
家族介護者のうち、31.7%は就労（フルタイム 15.1% パートタイム 16.6%）しており（要介護高齢者調査・問6（9））、うち57.9%は、介護のために、労働時間や休暇取得などの調整をしながら就労しています（要介護高齢者調査・問6（9）①）。

介護による離職を防ぎつつ、要介護者本人の在宅生活を維持できるよう、勤務先事業所側においても各種制度の充実や多様な働き方への理解など、介護者の働き方を支援する環境づくりをより一層進める必要があります。

【要介護高齢者調査】・【問6（3）③で「1. 妻」～「8. 兄弟姉妹」のいずれかに○をつけられた方がお答えください。】問6（9）（主な介護者の方は）現在、仕事をしていますか。仕事をしている場合、勤務形態は次のどれですか（○は1つ）



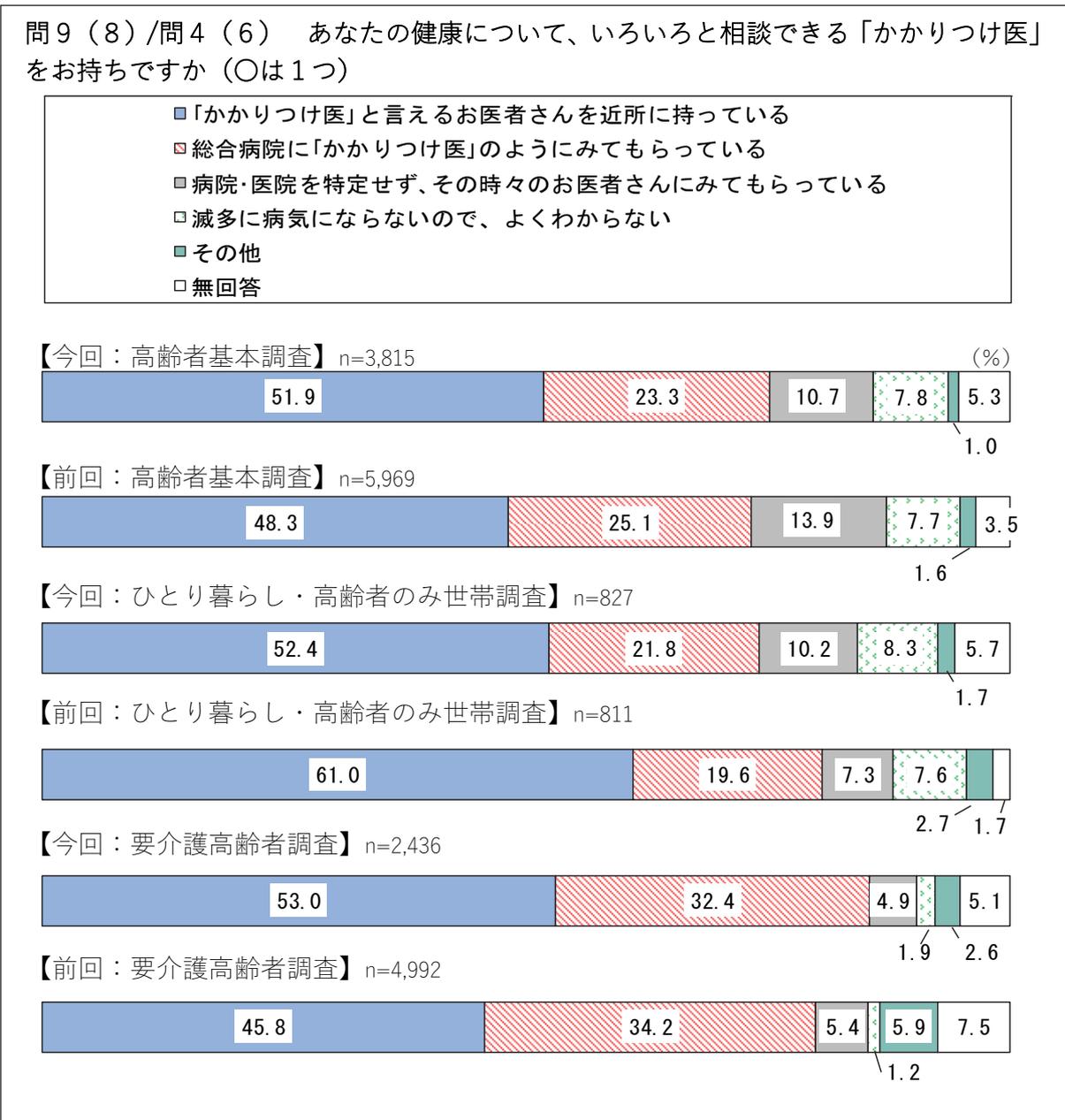
【要介護高齢者調査】・【問6（9）において「1. フルタイムで働いている」、「2. パートタイムで働いている」のいずれかに○をつけられた方におうかがいします。】①介護をするにあたって、何か働き方の調整をしていますか（○はいくつでも）



V. 医療

○ 身近な存在であるかかりつけ医

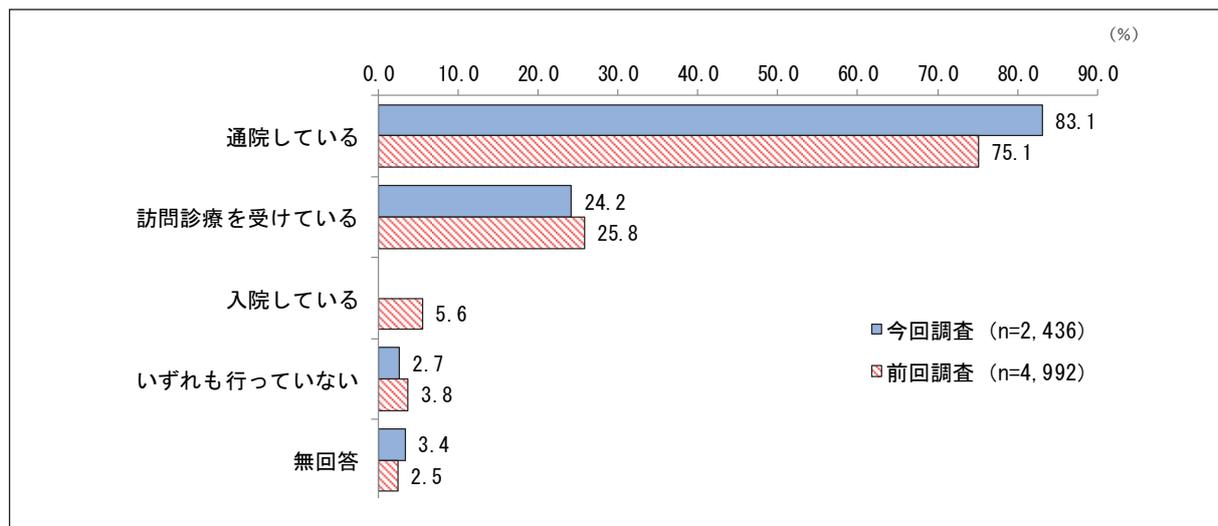
高齢者基本調査において、『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は半数（51.9%）と前回割合（48.3%）よりやや増加しています（なお、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は、今回 52.4%、前回 61.0%と前回より減少）（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問9（8））。また、要介護高齢者のうち、『かかりつけ医』と言えるお医者さんを近所に持っている」割合は半数を超え（53.0%）、前回割合（45.8%）より増加しています（要介護高齢者調査・問4（6））。



○ 訪問診療の受診状況

要介護高齢者調査では、訪問診療を受けている割合が24.2%（前回25.8%）となっており、高齢化、中重度の要介護者の在宅生活が増える中で、在宅生活を支える担い手として、医療の位置づけがますます大きくなると想定されます（要介護高齢者調査・問4（5））。

【要介護高齢者調査】・問4（5）あなたは現在、通院や訪問診療などで診療を受けていますか（〇はいくつでも）



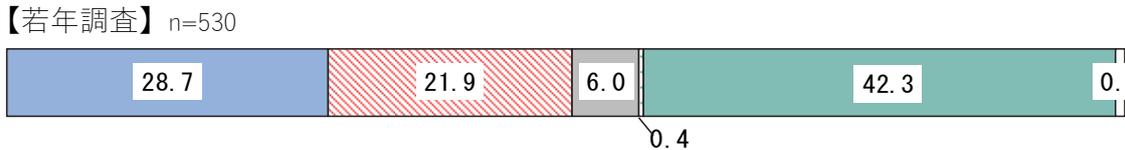
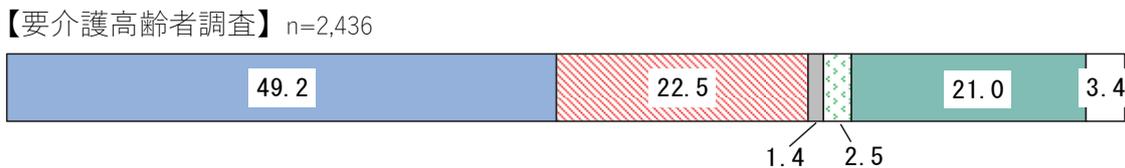
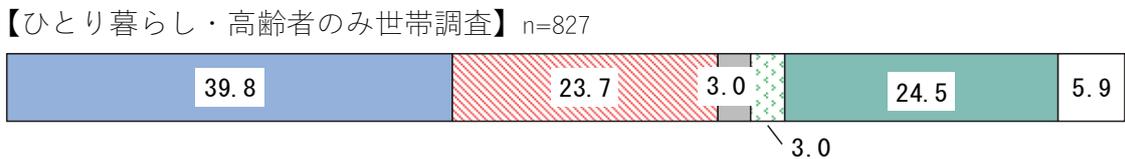
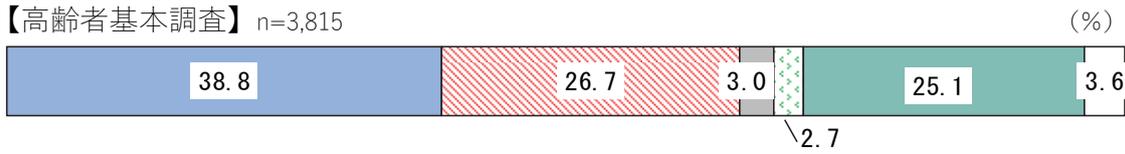
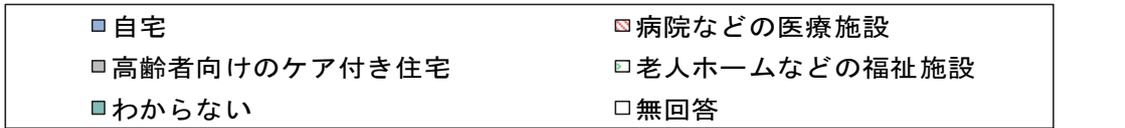
○ 最期の居場所

病気などで最期を迎える場所については、高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、「自宅」が約4割（高齢者基本調査38.8%、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査39.8%）、若年調査（28.7%）に対し、要介護高齢者調査では約5割（49.2%）とやや高く、要介護5では61.9%となっています（高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査・問9（13）、要介護高齢者調査・問4（10）、若年調査・問4（10））。

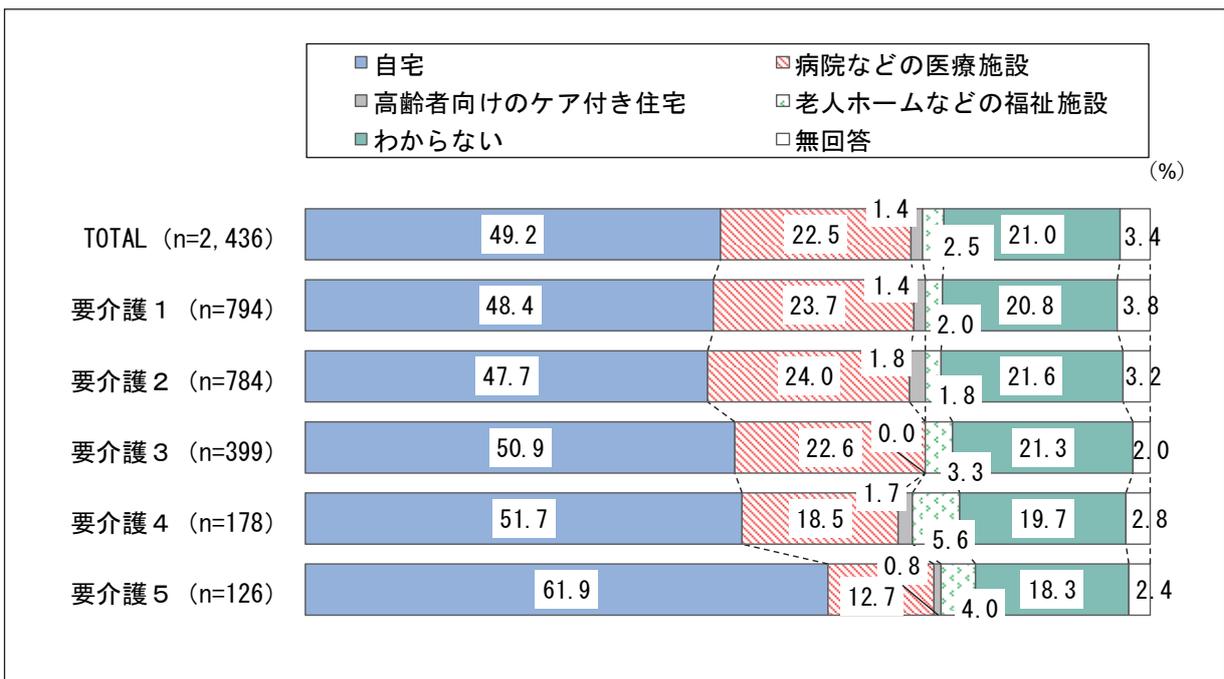
このように、要介護者が可能な限り、本人の意向を尊重し、最期まで自宅で住み続けられるよう、在宅療養環境のさらなる充実が求められます。

（次ページ図参照）

問9 (13) / 問4 (10) 病気などで最期を迎えるとしたら、あなたはどこで最期を迎えたいですか (〇は1つ)



【要介護高齢者調査】 (介護度別)・問4 (10) 病気などで最期を迎えるとしたら、あなたはどこで最期を迎えたいですか (〇は1つ)

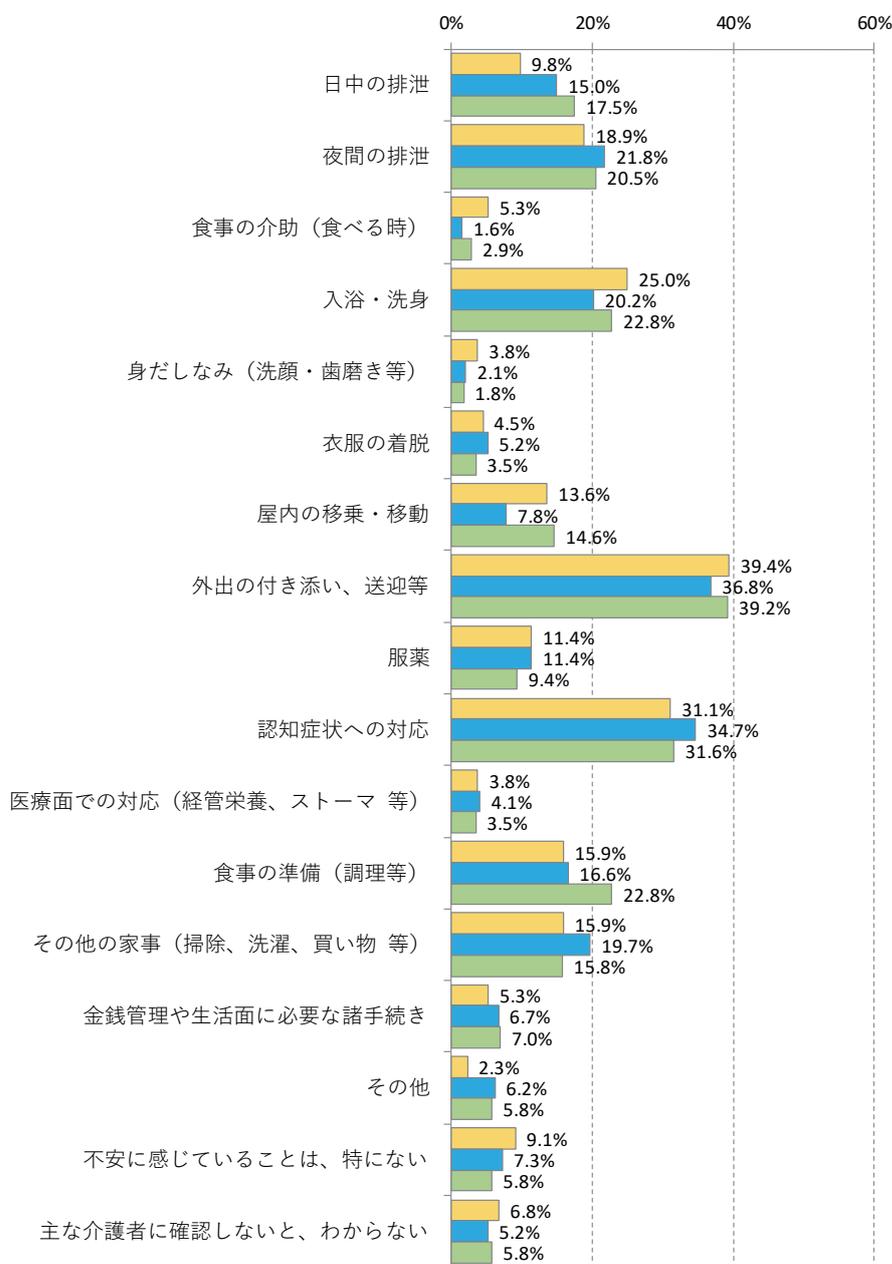


2 在宅介護実態調査の概要

本市では、「サービス提供体制の構築」を検討することを目的として、「在宅介護実態調査」を実施し、個々の要介護高齢者の介護サービス給付実績と関連付けた分析を行いました。

○ 要介護度別・介護者が不安に感じる介護

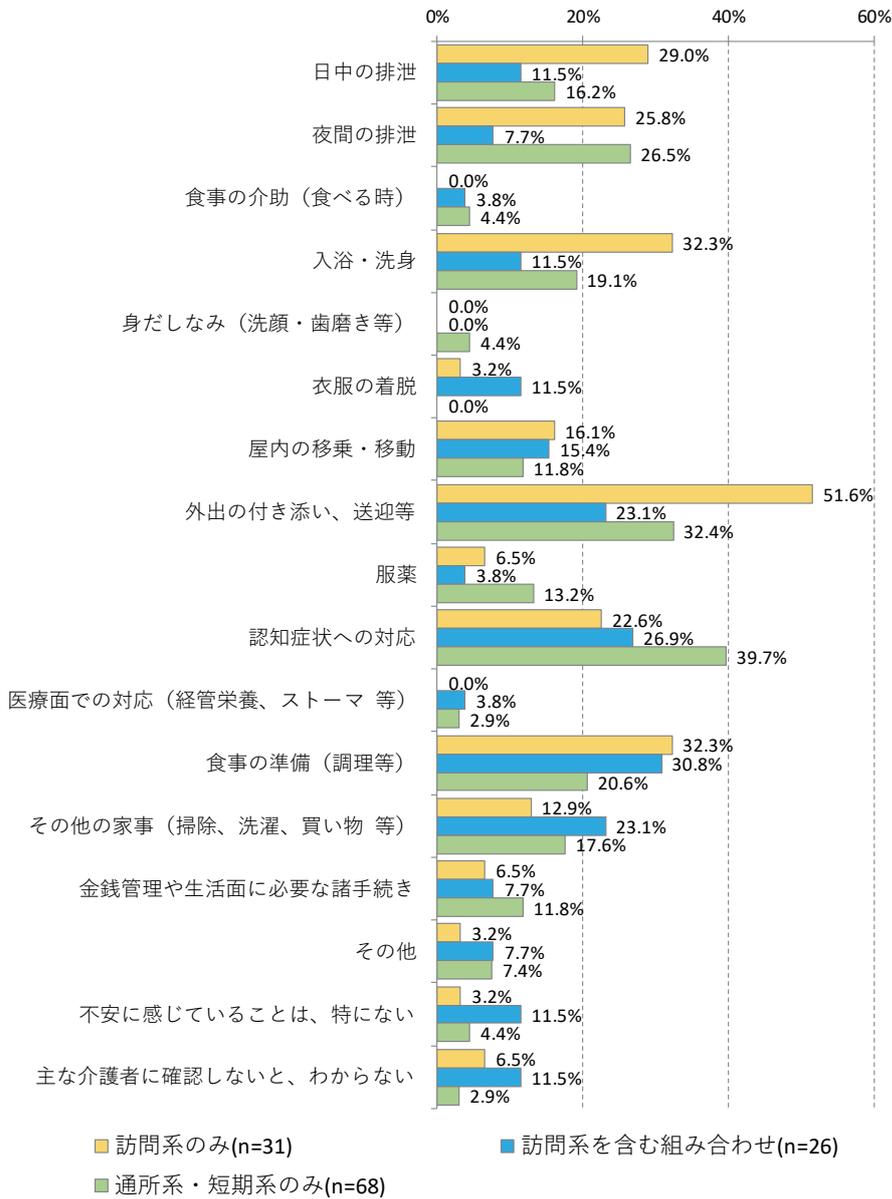
「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等」については、「外出の付き添い、送迎等」、「認知症状への対応」ではいずれの介護度の介護者でも3割以上が不安であると回答しています。



■ 要支援1・2 (n=132) ■ 要介護1・2 (n=193) ■ 要介護3以上 (n=171)

○ サービス利用の組み合わせ別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）

在宅生活を継続するため、主な介護者が「不安を感じる」割合を下げることを望めます。「通所系・短期系のみ」の介護サービス利用者の介護者にとっての不安として、「認知症への対応」、「外出の付き添い、送迎等」をあげる割合が3割を超えており、外出支援の充実とともに、介護者に対して、認知症に関する情報提供の充実が必要であることがわかります。（「訪問系のみ（n=31）」、「訪問系を含む組み合わせ（n=26）」はn数が少数のため、参考値として示す）



未利用	介護サービス未利用及び「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみの利用者
訪問系のみ	訪問介護、訪問看護等の訪問型のサービス、または「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」のみの利用者
訪問系を含む組み合わせ	「訪問系」+「通所系（通所介護等）」、「訪問系」+「短期系（短期入所等）」、「訪問系」+「通所系（通所介護等）」+「短期系（短期入所等）」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の利用者
通所系・短期系のみ	「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用者

3 第8期計画に向けてのポイント

I. 住まい

高齢者基本調査において、現在の住まいに何らかの不便を感じている割合が、約4割となっており、さらに、高齢者人口も増加傾向にあることから、住まいに対するバリアフリー化のニーズがより一層高まっていることが想定されます。高齢者にとっては、住み替えが大きな負担になるため、今の住まいに安心して住み続けられるよう、予防の観点を含めたバリアフリー化の重要性を周知し、住宅改修の支援を引き続き行う必要があります。

一方で、物理的理由、経済的理由により住宅改修が困難なことも今後も想定されます。適切な住まいの確保を図るため、住宅改修等による住環境の改善のみならず、住み替え後の居住支援も含めた転居のための施策も引き続き必要です。なお、施策の実施については高齢者居住安定確保計画に従い、検討していきます。

II. 予防

予防に関しては、中高年の健康づくりや生活習慣病予防といった段階から高齢期に至るまで、取り組みを継続する中で充実を図ることが望まれます。

なお、現役世代には地域との接点の少なかった市民が高齢化し、生活の場が地域へと移行していくにつれて、自身が地域で健康づくりや介護予防に取り組む必要性が増していきます。高齢者基本調査では、「口の健康（歯みがき、うがいなど）」、「健診の受診」、「バランスの取れた食生活」など、日常生活での取り組みが6割前後みられる一方で、加齢にともなう健康リスクについては、「運動器」では階段の昇降、比較的長い時間の歩行、転倒経験など、徐々に機能低下が進むことについては、本人に分かりやすく定期的に知らせるよう、「見える化」が重要になってきます。

また、運動器に限らず、口腔機能低下防止、低栄養状態防止、認知症予防など、高齢化に伴う様々な健康リスクへの備えについて、専門的なアドバイスや支援の仕組みづくりを通じて、自らが主体的に判断し日々の生活に取り入れていく、積極的な予防が普及することが重要です。

さらには、趣味活動など生きがいや近隣との付き合いを深めるなかで心身の健康を高め、健康寿命を延ばすことができるよう、地域社会での交流や社会参加にも目を向けていけるような地域社会づくりが必要です。

Ⅲ. 生活支援

高齢者の生活不安の中では、「病気やけが」、「災害が起きた時の対応（避難など）」がともに高く、加齢にともなう不安や、非日常的・突発的で身に危険が及ぶことへの対応についての関心が高くなっています。高齢者基本調査では、様々な生活不安に対して「自分一人」あるいは「家族、身内に支援を受けながら対応している」とする割合が4～5割となっています。その一方で、大規模な自然災害や感染症のように、高齢者や障害者等社会的弱者に大きな危険と脅威をもたらすことについては、行政の主導的な役割もさることながら、一人ひとりが身近な地域社会の取り組みに関心を高め、近隣同士の相互支援や、助け合いといった基本的な「支え合う」行動が何よりも重要であることがわかります。

高齢者基本調査、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査では、地域づくり活動への参加意向が半数を超え、また、ボランティアとしての参加意向も3割みられます。こうした意識を有する高齢者がつながる機会を広げ、共通の課題、関心事についての共通理解を深め、「自分たちでできること」、「行政や社協、ボランティア、NPOなどの組織的な支援を必要とすること」などが、地域できめ細かく検討されることが重要です。現在、市内24地区コミュニティに配置されている、「生活支援コーディネーター」が、各コミュニティにおける様々な資源を効果的に結び付け、その地域に見合った取り組みを進める中で、地域住民や地域の多様な主体が我が事として地域活動等に参加し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をつくっていく「地域共生社会」の実現を目指すことが求められます。また、多様な価値観、社会経験を有する高齢者がその知見を活かしたボランティア活動や就労的活動を通じて、社会参加と地域づくりにつながるための仕組みづくりが求められます。

Ⅳ. 介護

介護が必要になったときに、介護保険サービスを利用しながら自宅での生活継続を希望する割合については、高齢者基本調査では43.1%と、ひとり暮らし・高齢者のみ世帯調査（38.8%）よりも高くなっています。各種サービスの利用状況では、要介護高齢者調査では、通所介護（デイサービス）が47.0%と前回（42.4%）に比べて増加する一方、訪問介護は20.2%と前回（26.9%）に比べ6ポイント減少しています。また、福祉用具貸与は46.5%と、前回（38.3%）に比べ8ポイント増加しています。在宅の要介護者は、前回調査結果に比べて、通所介護、福祉用具貸与以外のサービス利用がやや低下の傾向がみられます。

在宅での介護を支える介護者も高齢化が進み、半数が65歳以上、また3割が75歳以上となっています。介護者自身の心身の健康を支援するとともに、24時間対応のサービスや、地域密着型のサービス基盤整備を通じて、在宅介護の限界点をより高くする取り組みが求められます。

また、要介護高齢者調査では、「子」による介護が前回調査結果に比べて増加していること（今回 38.0%、前回 32.7%）、介護者のうち、3割が働きながら介護を続けていること等を踏まえ、「多様で柔軟な働き方」の実現を目指し、事業所も含めた社会全体が介護への理解と支援を深め、就労と介護を両立できる仕組みを構築していくことが必要です。

認知症対策については、令和元年6月の「認知症施策推進大綱」により、全体的かつ網羅的な施策の柱が示されました。認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生（認知症の有無に限らず同じ社会でともに生きる）」と「予防（認知症になるのを遅らせる、認知症の進行を緩やかにする）」を車の両輪として、地域包括ケアシステムの中で、「認知症バリアフリー」、「予防」、「早期発見・早期対応」、「介護者（家族）支援」等の具体的な施策の推進が求められます。

V. 医療

「かかりつけ医を持っている」とする割合は、高齢者基本調査で 51.9%、要介護高齢者調査で 53.0%と、いずれも前回調査（高齢者基本調査：48.3%、要介護高齢者調査：45.8%）より増加しています。また、最期の居場所として「自宅」をあげる割合が、要介護高齢者調査では約半数（49.2%）みられることから、医療と介護の連携をより一層密にし、在宅の療養生活の充実を図る必要があります。

また、合わせて介護者の高齢化に伴い、介護者自身のかかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局等に通う機会を維持し、介護との両立が図れるよう、健康管理と介護支援の仕組みを合わせて充実することが重要となってきます。

第3章 本市の高齢者施策の状況および将来フレーム

第1節 第7期計画の進捗状況

第7期計画（計画期間：平成30年度から令和2年度）において推進した各施策の実施状況は以下のとおりとなっています。

※ 令和2年度の実績値（見込）は、新型コロナウイルスの影響により、大きく減少している事業があります。

基本方針 1. 住まい

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込）
住宅の質の向上	住宅のバリアフリー改修等に関する情報提供、相談	◎	住まいづくり講演会参加人数	人	50	50	50	21	19	0
	自立支援のための住宅のバリアフリー化等の支援	◎	住宅バリアフリー化等支援事業助成件数	件	200	200	200	73	76	100
	分譲マンションの共用部分のバリアフリー化等の支援	◎	分譲マンション共用部分バリアフリー化等支援事業助成件数	件	10	10	10	8	5	10
	高齢者向けの住宅改修の促進	◎	高齢者住宅改修資金助成件数	件	129	136	143	112	150	100
高齢者住宅整備資金貸付件数			件	1	1	1	0	0	1	
多様な住まいの確保	市営住宅の計画的な供給	◎	市営住宅新規供給戸数	戸	30	25	25	30	25	25
	親・子世帯近居同居の支援	◎	親・子世帯近居同居支援事業助成件数	件	50	50	50	77	74	97
居住の支援の充実	情報提供体制の構築	◎	住まいの講演会参加人数	人	50	50	50	31	25	0
	持ち家の活用	◎	マイホーム借上げ制度説明会参加人数	人	50	50	50	31	25	0
	高齢者の住み替え支援	◎	高齢者住み替え支援事業助成件数	件	13	13	13	18	19	20
	ひとり暮らし高齢者の見守り	◎	緊急通報装置設置台数	台	1,862	2,016	2,172	1,820	1,876	1,958
			声の電話訪問事業実利用者数	人	63	65	66	63	58	52
			声の電話訪問事業訪問回数	回	3,024	3,120	3,168	3,377	3,021	3,199
居住支援の仕組みの構築	◎	「住まいるサポート船橋」による賃貸物件成約件数	件	20	20	20	26	54	25	

第1部 計画の策定にあたって

基本方針 2. 予防

第1部

計画の策定にあたって

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
活動の場の提供	ふなばしシルバーリハビリ体操の推進	◎	シルバーリハビリ体操指導士養成講座開催数	回	6	6	6	6	6	0
		◎	シルバーリハビリ体操指導士養成数	人	180	180	180	145	94	0
		◎	シルバーリハビリ体操延指導士数	人	690	870	1,050	636	730	730
		◎	シルバーリハビリ体操延上級指導士数	人	10	10	10	10	10	10
		◎	シルバーリハビリ体操指導士により開催される延体操教室数	か所	60	70	80	81	95	30
	公園を活用した健康づくり事業の実施	◎	公園を活用した健康づくり事業実施公園数	か所	40	54	54	31	38	35
	老人福祉センター	-	延年間利用者数	人	350,000	353,000	355,000	315,158	279,624	66,550
	老人憩の家	-	施設数	か所	40	40	40	36	36	35
		-	延年間利用者数	人	51,000	51,000	51,000	48,252	41,721	18,630
	老人クラブ	-	クラブ数	クラブ	263	263	263	257	246	236
		-	会員数	人	14,000	14,000	14,000	13,110	12,358	11,711
	老人生きがい広場	-	施設数	か所	5	5	5	5	5	5
		-	延利用者数	人	14,500	14,500	14,500	10,846	10,746	8,643
	高齢者いきいき健康教室	-	実参加高齢者数	人	670	670	670	699	671	214
	ひとり暮らし高齢者いきいき健康教室	-	実参加高齢者数	人	160	160	160	160	145	0
	市民スポーツ教室	-	教室数	教室	7	7	7	7	7	0
-		延利用者数	人	1,300	1,300	1,300	1,474	1,315	0	
ひとり暮らし高齢者等地域交流促進事業	-	延補助金交付団体数	団体	15	15	15	7	8	1	
	-	延参加高齢者数	人	700	700	700	495	469	28	

基本方針 2. 予防

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
健康づくりへの支援	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上及び健診結果の活用、セルフマネジメント支援	◎	特定健康診査受診率	%	50	52	54	47	48	令和2年度の集計は令和3年10月末頃のため未集計
		◎	特定保健指導実施率	%	35	40	45	31	33	
	市内飲食店等における健康的な食事提供による食環境の整備	◎	市民の健康づくり支援に取り組む飲食店等店舗数	店舗	80	80	85	65	59	75
	栄養相談の充実	◎	栄養相談者数	人	700	710	720	897	768	50
	成人期の歯科健康診査の実施	◎	成人歯科健康診査受診率	%	9	9	9	7	7	5
	後期高齢者健康診査	-	後期高齢者健康診査受診率	%	53	54	55	49	48	令和2年度の集計は令和3年10月末頃のため未集計
	高齢者健やか活動支援事業	-	開催回数	回	6	6	6	3	4	0
		-	延参加人数	人	300	300	300	91	235	0
	健康教育	-	健康教育開催回数	回	520	520	520	565	529	20
		-	延参加者数	人	14,790	14,790	14,790	14,022	14,104	300
	健康相談	-	健康相談開催回数	回	690	690	590	655	595	160
		-	延利用者数	人	12,420	12,420	11,020	11,331	9,780	160
	在宅介護支援教室	-	開催回数	回	80	65	65	80	57	16

基本方針 2. 予防

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
介護予防の推進	介護予防ケアマネジメントにおける自立支援効果の向上	◎	事業評価・検討会議開催回数	回	5	12	12	5	11	9
		◎	ケアマネジャー等向け研修会開催回数	回	2	3	3	2	2	2
		◎	市民向け講演会開催回数	回	-	-	3	-	-	-
		◎	事業実施圏域数	圏域	-	2 (試行的実施)	市内全圏域	-	2	市内全圏域
	ふなばし市民大学校「いきいき学部」	-	実学生数	人	430	430	430	374	355	0
		-	延講座数	件	400	400	400	447	437	0
	公民館の高齢者対象講座	-	高齢者学級数	学級	26	26	26	26	26	14
		-	高齢者対象講座数	講座	58	60	62	63	68	31
		-	高齢者学級の実参加者数	人	3,900	3,900	3,900	3,575	3,439	972
		-	高齢者対象講座の実参加者数	人	5,220	5,400	5,580	4,914	4,934	793
	活動拠点整備事業	-	拠点での事業実施回数	回	1,621	1,681	1,681	1,550	1,492	715

基本方針 3. 生活支援

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
生活支援サービスの提供	生活・介護支援サポーターの確保	◎	サポーター養成講座開催回数	回	2	2	2	2	2	1
		◎	サポーター登録人数	人	395	417	443	380	362	362
		◎	登録者数(高齢者宅)	人	460	472	484	539	564	584
	人材確保・ボランティアの掘り起こし	◎	たすけあいの会	団体	49	54	60	51	55	56
		◎	ボランティア数	人	2,515	2,715	2,915	2,339	2,378	2,400
	軽度生活援助員の派遣	-	実利用会員数	人	695	714	731	637	576	520
		-	派遣時間数	時間	20,781	21,349	21,857	18,848	16,941	15,397
	ファミリー・サポート・センター	-	実利用会員数	人	618	638	657	669	690	716
		-	実協力会員数	人	188	188	188	195	178	188
		-	利用件数	件	4,202	4,338	4,468	3,096	3,070	3,192
	高齢者等食の自立支援事業	-	配食サービス延配食数	食	11,384	11,689	11,995	11,108	11,571	13,810
		-	配食サービス登録者数	人	149	153	157	181	157	185
		-	栄養管理サービス訪問回数	回	755	777	792	642	758	894
		-	栄養管理サービス利用者数	人	102	105	107	117	101	109
	寝具乾燥消毒サービス	-	実利用人数	人	177	190	202	176	158	165
-		延派遣回数	回	1,522	1,634	1,737	1,457	1,402	1,520	
杖の支給	-	支給本数	本	437	441	443	575	605	386	
日常生活用具の給付・貸与	-	自動消火装置給付数	件	16	16	17	19	23	19	
	-	電磁調理器給付数	件	43	44	45	58	68	50	
	-	シルバーカー給付数	件	90	91	92	128	152	127	

第1部 計画の策定にあたって

基本方針 3. 生活支援

第1部

計画の策定にあたって

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
生活支援サービスの提供	補聴器購入費用助成事業	-	件数	件	81	88	95	83	104	48
	介護用品の支給等	-	実支給人数	人	2,232	2,308	2,381	2,477	2,646	2,827
	訪問理美容サービス	-	実利用者数	人	28	30	32	30	26	23
		-	延訪問回数	回	69	74	79	65	57	80
	緊急一時支援事業	-	延派遣回数	回	36	37	38	21	18	19
	家族介護慰労金の支給	-	延支給人数	人	3	3	3	4	5	5
	ふれあい収集事業	-	対象世帯数	世帯	240	240	300	163	214	250
地域での支え合い体制の確立	地域ケア会議の充実・地域課題への取り組み	◎	講演会開催回数	回	9	12	15	10	11	0
	ミニデイサービス事業補助金交付事業	-	実施回数	回	672	696	720	695	672	312
	ふれあいいきいきサロン事業補助金事業	-	実施回数	回	667	667	667	741	628	281
	保健と福祉の総合相談窓口事業	-	延相談件数	件	14,750	16,000	16,000	12,525	18,962	22,500
	ひとり暮らし高齢者等見守り活動支援事業	-	見守り対象高齢者数	人	2,887	3,025	3,179	3,010	3,002	2,558
		-	補助金交付団体数	団体	41	43	46	43	44	33
移動支援	高齢者支援協力バスの活用	◎	利用登録者数	人	6,450	6,700	6,950	6,632	7,245	7,400
		◎	延利用者数	人	21,500	22,000	22,500	22,991	23,586	9,500
	駅改札内外のバリアフリー化	◎	整備実施駅数	駅	1	2	0	1	1	1
	バス待ち環境の改善(バス上屋・ベンチ設置)	◎	停留所施設整備数	か所	国・県道 2 市道 2	国・県道 6 市道 14	国・県道 1 市道 1	国・県道 1 市道 14 PFI 2	国・県道 0 市道 1	国・県道 1 市道 1
	高齢者福祉タクシー	-	延交付者数	人	8,312	8,892	9,499	8,916	9,339	10,310
-		延利用枚数	枚	58,169	62,228	66,475	61,310	59,631	44,231	

基本方針 3. 生活支援

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
その他	高齢者を狙った犯罪・消費者被害への対策	◎	出前講座	回	32	32	7	20	13	7
		◎	消費者講座	回	10	10	6	10	9	6
		◎	消費者月間記念講演会	回	1	1	1	1	1	0
		◎	民生委員等研修会	回	10	10	10	10	10	10
		◎	消費生活モニター事業	回	9	9	9	8	9	0
		◎	生き生き展の開催	回	1	1	1	1	1	0
		◎	暮らしの情報の発行	回	3	3	3	3	3	3
		◎	老人福祉センター定期出張相談・啓発	回	56	56	24	56	56	24
		◎	消費者安全確保地域協議会	回	1	1	1	1	1	1
	高齢者虐待防止の体制	◎	運営委員会開催回数	回	2	2	2	2	2	1
		◎	担当者会議開催回数	回	12	12	12	12	11	2
	高齢者虐待防止の周知と啓発	-	虐待に係る相談件数	件	1,580	2,070	2,080	2,341	3,130	3,160
	成年後見制度利用支援事業	-	後見人報酬助成件数	件	76	81	87	83	85	119
	成年後見制度普及事業	-	開催回数	回	2	2	2	2	2	0
		-	参加者数	人	300	300	300	95	70	0

第1部 計画の策定にあたって

基本方針 4. 介護

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
介護サービスの質の確保	介護人材の確保	◎	市内事業所実就業者数	人	140	140	140	206	193	189
	認知症訪問支援サービス（市町村特別給付）の拡充	◎	延利用件数	件	405	416	426	391	326	330
	介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施	◎	補助対象常勤換算数	人	585	585	585	626.4	732.2	937.6
	介護相談員派遣事業	-	介護相談員延派遣件数	件	996	1,068	1,140	958	894	0
		-	派遣施設数	か所	47	50	53	48	47	46
生活・介護支援サポーター事業	-	登録施設数	か所	8	8	9	10	10	11	
地域包括支援センターの機能強化	在宅介護支援センターから地域包括支援センターへの移行	◎	地域包括支援センター設置数	か所	10	13	13	10	13	13
		◎	地域包括支援センター相談件数	件	37,200	48,800	49,100	42,022	51,854	52,351
		◎	在宅介護支援センター相談件数	件	21,200	18,100	18,200	19,070	14,421	14,559
	地域ケア会議の充実・地域課題への取り組み【再掲】	◎	講演会開催回数	回	9	12	15	10	11	0
	実態把握	-	実態把握件数	件	980	830	840	1,132	1,053	1,063
	相談協力員研修会	-	参加者数	人	300	300	300	249	256	0
		-	研修会開催数	回	1	1	1	1	1	0
	介護支援専門員研修事業	-	介護支援専門員研修会延参加者数	人	600	600	200	619	546	95
		-	介護支援専門員研修会開催数	回	3	3	1	3	3	1
		-	主任介護支援専門員研修会実参加者数	人	100	100	100	86	102	88
-		主任介護支援専門員研修会開催数	回	1	1	1	1	1	1	

基本方針 4. 介護

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
認知症対策の推進	認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の設置	◎	認知症初期集中支援チーム	チーム	5	5	5	5	5	5
		◎	認知症地域支援推進員(保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー)	名	20	23	23	26	32	31
	本人や家族の交流の場や、本人の社会参加や生きがいにつながる場の創出	◎	認知症カフェPR事業登録件数	件	29	44	59	27	35	35
		◎	認知症カフェ運営補助金交付件数	件	10	10	10	4	6	2
		◎	認知症カフェ交流会開催回数	回	2	1	1	2	1	0
	認知症の人や家族を地域で見守り、支え合う体制の構築	◎	徘徊模擬訓練実施地区数(新規開催分)	地区	5	5	3 ※24地区全ての訓練を実施	5	7	0
		◎	メモリーウォーク開催回数	回	1	1	0	1	1	0
	やすらぎ支援員訪問事業の制度周知	◎	登録者数	人	76	81	86	81	85	89
	認知症についての地域住民及び支援関係者への広報・啓発活動	-	認知症サポーター受講者数	人	9,000	9,000	9,000	9,277	9,153	5,200
	認知症高齢者へのサービス提供	-	地域包括支援センター成年後見相談件数	件	1,230	1,620	1,630	2,127	2,762	3,510
		-	市長申し立て件数	件	23	23	23	43	42	45
	認知症家族交流会	-	認知症家族交流会開催数	回	6	6	6	6	5	1
		-	延参加者数	人	115	115	115	76	46	6
	認知症相談事業	-	相談件数	件	180	180	92	110	97	33
	認知症予防教室	-	実参加人数	人	670	690	710	482	498	223
	SOSネットワーク	-	依頼件数	件	40	43	47	56	27	29
	徘徊高齢者家族支援サービス事業	-	利用人数	人	80	85	90	101	117	100

第1部 計画の策定にあたって

基本方針 4. 介護

第1部

計画の策定にあたって

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
介護サービスの円滑な利用	相談窓口の多様化	◎	事業協力施設数	か所	-	151	200	-	196	200
	介護保険事業の普及啓発	-	介護保険・高齢者福祉ガイド発行部数	部	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
		-	介護保険のてびき(小冊子)発行部数	部	9,500	9,000	8,500	9,500	9,000	8,500
		-	出前講座開催回数	回	20	15	15	4	11	0
		-	出前講座参加人数	人	400	300	300	105	287	0
	介護保険利用者負担助成事業	-	認定者数	人	150	150	150	132	138	140
	介護老人福祉施設利用者負担対策事業	-	認定者数	人	60	62	64	77	82	86
	介護給付等費用適正化事業	-	認定調査結果確認件数	件	7,400	7,500	7,600	6,866	5,417	2,578
		-	ケアプラン点検事業所数	か所	40	40	40	40	38	25
		-	住宅改修等の現地調査件数	件	60	60	60	60	55	60
		-	縦覧点検・医療情報との突合等件数	件	25,000	25,000	25,000	13,706	19,271	20,000
		-	介護給付費通知送付数	件	79,500	81,500	83,500	80,923	84,493	88,000
	要介護認定適正化事業	-	要介護認定適正化研修	回	-	1	-	-	0	-

基本方針 5. 医療

施策群	施策名	重点項目	指標	単位	計画値			実績値		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込)
在宅医療の推進	在宅医療・介護関係者の研修 (ひまわりネットワーク)	◎	スタートアップ研修開催回数	回	3	3	3	3	2	0
		◎	実践研修開催回数	回	2	2	2	3	2	0
		◎	アドバンス研修開催回数	回	2	2	2	3	1	1
	在宅医療・介護関係者の研修 (在宅医療支援拠点ふなぼーと)	◎	在宅医紹介制度登録医療機関数	機関	43	46	49	46	47	49
	在宅医療推進に係る市民への普及啓発 (在宅医療支援拠点ふなぼーと、在宅医療・介護の講演会・相談会)	◎	市民公開講座開催回数	回	1	1	1	1	0	0
		◎	在宅医療・介護の講演会・相談会開催回数	回	10	10	10	14	13	6
	在宅医療・介護資源の情報の把握・データベース化	◎	「在宅医療・緩和ケア提供機関マップ」に掲載の医療機関数	機関	310	330	350	324	342	385
	医療・介護関係者の情報共有の支援	◎	システム操作体験会開催回数	回	10	10	10	8	8	8
	在宅医療の推進	◎	訪問診療件数	件	5,709	5,738	5,767	-	-	-
		◎	在宅医療実施医療施設数	施設	65	69	73	-	-	-
在宅医療推進のための連携体制の構築	◎	ひまわりネットワークの症例検討会等の開催回数	回	30	30	30	33	18	14	
地域の医療連携	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の推進	◎	かかりつけ医を持つ65歳以上の市民の割合	%	54.1	57.0	60.0	-	51.9	-
看護職の確保	看護職の復職支援	◎	就業看護職員数	人	4,539	4,648	4,757	4,574	-	-
	介護保険訪問看護職員雇用促進事業の実施【再掲】	◎	補助対象常勤換算数	人	585	585	585	626.4	732.2	937.6
地域リハビリテーションの推進	地域リハビリテーションの推進	◎	地域リハビリテーション拠点事業 リハビリ関係者向け地区勉強会開催回数	回	3	3	3	3	3	1
		◎	地域リハビリテーション拠点事業 リハビリ関係者向け研究大会開催回数	回	2	2	2	2	1	2
		◎	地域リハビリテーション拠点事業 市民向け講演会開催回数	回	2	2	2	2	2	2
		◎	訪問リハビリ提供施設数	施設	13	14	16	13	14	14
の歯科口腔保健	訪問歯科診療の充実	◎	訪問歯科診療事業件数(さざんか・かざぐるま)	件	663	706	718	916	1,144	1,212
	口腔ケア講習会・市民講演会開催回数	◎	口腔ケア講習会・市民講演会開催回数	回	4	4	4	4	4	3

第2節 船橋市介護保険事業の動向

介護保険事業の動向（平成12年度～令和元年度）について、以下の3つの指標データから概観します。

- 第1号被保険者数
- 要介護認定者数及び要介護認定者率
- 給付費（年度集計）

1 3指標データからみた動向

第1号被保険者数については、平成12年度の69,074人から令和元年度には152,967人にまで増加、また、要介護認定者数についても同期間に6,065人から28,235人にまで増加し、結果として要介護認定者率は8.8%から18.5%に上昇しています。

給付費については、平成12年度の約77億円から令和元年度の約386億円にまで増加しています。

給付費に占める施設サービス給付費の割合は、平成12年度の60.9%から令和元年度には28.0%にまで縮小しており、本市における居宅サービスの割合が増加していることがうかがえます。

（次ページ表参照）

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
第1号被保険者数(人)	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	143,210	146,584	149,483	151,571	152,967	
認定者数(人)	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	22,959	23,981	25,878	27,162	28,235	
要支援	要支援1	604	958	1,478	1,567	2,036	2,774	2,900	3,244	3,559	3,637
	要支援2			1,330	2,400	2,535	3,076	3,155	3,785	3,957	4,162
要介護1	1,578	3,254	3,517	3,031	3,869	5,251	5,543	5,504	5,749	5,911	
要介護2	1,166	1,832	2,157	2,562	3,334	3,997	4,148	4,603	4,861	5,097	
要介護3	954	1,392	1,863	2,368	2,551	2,983	3,228	3,456	3,682	3,781	
要介護4	921	1,445	1,738	2,093	2,231	2,611	2,730	2,932	2,983	3,146	
要介護5	842	1,239	1,303	1,527	2,042	2,267	2,277	2,354	2,371	2,501	
認定者率	8.8%	12.1%	13.7%	13.5%	14.6%	16.0%	16.4%	17.3%	17.9%	18.5%	
要支援	要支援1	10.0%	9.5%	11.0%	10.1%	11.0%	12.1%	12.1%	12.5%	13.1%	12.9%
	要支援2			9.9%	15.4%	13.6%	13.4%	13.2%	14.6%	14.6%	14.7%
構成比	要介護1	26.0%	32.2%	26.3%	19.5%	20.8%	22.9%	23.1%	21.3%	21.2%	20.9%
	要介護2	19.2%	18.1%	16.1%	16.5%	17.9%	17.4%	17.3%	17.8%	17.9%	18.1%
	要介護3	15.7%	13.8%	13.9%	15.2%	13.7%	13.0%	13.5%	13.4%	13.6%	13.4%
	要介護4	15.2%	14.3%	13.0%	13.5%	12.0%	11.4%	11.4%	11.3%	11.0%	11.1%
	要介護5	13.9%	12.2%	9.7%	9.8%	11.0%	9.9%	9.5%	9.1%	8.7%	8.9%
給付費(百万円)	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	32,022	32,951	34,863	36,482	38,618	
構成比	居宅・地域系サービス	2,966	7,519	10,305	13,215	17,280	21,482	21,960	23,518	24,500	25,635
	施設サービス	4,682	6,260	6,275	7,121	8,074	8,849	9,178	9,527	10,147	10,832
	その他	42	116	750	1,031	1,339	1,690	1,812	1,818	1,836	2,151
構成比	居宅・地域系サービス	38.6%	54.1%	59.5%	61.8%	64.7%	67.1%	66.6%	67.5%	67.2%	66.4%
	施設サービス	60.9%	45.1%	36.2%	33.3%	30.3%	27.6%	27.9%	27.3%	27.8%	28.0%
	その他	0.5%	0.8%	4.3%	4.8%	5.0%	5.3%	5.5%	5.2%	5.0%	5.6%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

※その他には高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付、審査支払手数料等を含めます。

2 3指標データの変化と相関

前掲の3指標について、平成12年度値を100.0とする変化指数として経年動向を示すと以下のとおりです。

第1号被保険者の伸び（令和元年度221.5%）に比べ、認定者の伸び（465.5%）が急であることがわかります（このため、前記のとおり認定者率が上昇しています）。

給付費の伸び（令和元年度502.2%）についてみると、認定者数の変化曲線と極めて似た動向を示していることがわかります。

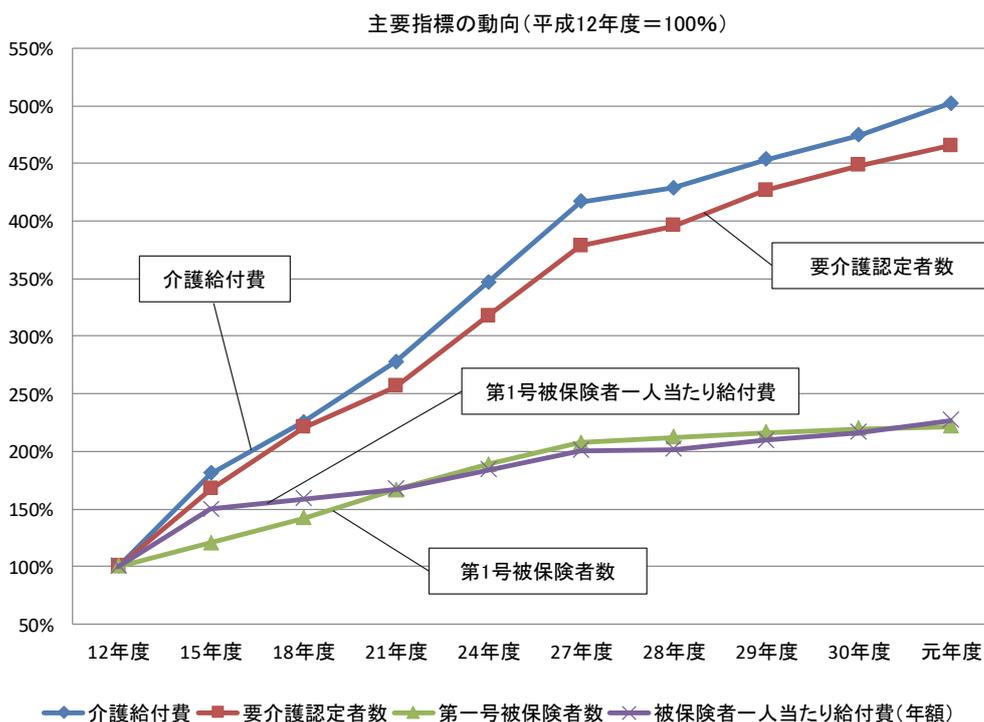
また、第1号被保険者一人当たり給付費についても、第1号被保険者数の増加に伴い、なだらかな増加傾向がみられます。

これらの指標を整理すると、給付費の動向と認定者数の傾向との間には、相関関係があると考えられます。

	平成12年度	平成15年度	平成18年度	平成21年度	平成24年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数（人）	69,074	83,317	98,042	114,948	127,213	143,210	146,584	149,483	151,571	152,967
変化指数		120.6%	141.9%	166.4%	184.2%	207.3%	212.2%	216.4%	219.4%	221.5%
認定者数（人）	6,065	10,120	13,386	15,548	18,598	22,959	23,981	25,878	27,162	28,235
変化指数		166.9%	220.7%	256.4%	306.6%	378.5%	395.4%	426.7%	447.8%	465.5%
給付費（百万円）	7,690	13,894	17,329	21,367	26,693	32,022	32,951	34,863	36,482	38,618
変化指数		180.7%	225.3%	277.9%	347.1%	416.4%	428.5%	453.4%	474.4%	502.2%
第1号被保険者一人当たり給付費（円）	111,330	166,761	176,751	185,884	209,829	223,602	224,793	233,224	240,692	252,460
変化指数		149.8%	158.8%	167.0%	188.5%	200.8%	201.9%	209.5%	216.2%	226.8%

※第1号被保険者数及び認定者数は、各年度9月末時点

※給付費は年度末時点の実績値



第3節 第7期事業計画値の検証

1 第1号被保険者

第1号被保険者について計画値を検証すると、平成30年度及び令和元年度ともに全体数でほぼ同数となっています。また、65歳から74歳までの高齢者と75歳以上の高齢者の割合をみても計画値に対して差が1%前後であり計画値と実績値は、ほぼ同等の結果となっています。

被保険者数	平成30年度					令和元年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
65～74歳	75,407	50.0%	75,664	49.9%	100.34%	73,508	48.4%	73,514	48.1%	100.01%
75歳以上	75,362	50.0%	75,907	50.1%	100.72%	78,478	51.6%	79,453	51.9%	101.24%
合計	150,769	100.0%	151,571	100.0%	100.53%	151,986	100.0%	152,967	100.0%	100.65%

※各年度9月末時点

2 要介護（要支援）認定者

要介護認定者の総数について、計画値に対し実績値が平成30年度は0.3%、令和元年度は1.0%下回っています。

内訳構造については、「要介護認定の適正化に関する評価指標」をもとに算出した平均介護度によると、計画値と実績値はほぼ同等の結果となっています。

認定者数	平成30年度					令和元年度				
	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画	計画値(人)		実績値(人)		実績/計画
		構成比		構成比			構成比		構成比	
要支援1	3,477	12.8%	3,559	13.1%	102.4%	3,698	13.0%	3,637	12.9%	98.4%
要支援2	4,078	15.0%	3,957	14.6%	97.0%	4,369	15.3%	4,162	14.7%	95.3%
要介護1	5,611	20.6%	5,749	21.2%	102.5%	5,654	19.8%	5,911	20.9%	104.5%
要介護2	4,889	17.9%	4,861	17.9%	99.4%	5,171	18.1%	5,097	18.1%	98.6%
要介護3	3,716	13.6%	3,682	13.6%	99.1%	3,973	13.9%	3,781	13.4%	95.2%
要介護4	3,093	11.4%	2,983	11.0%	96.4%	3,250	11.4%	3,146	11.1%	96.8%
要介護5	2,376	8.7%	2,371	8.7%	99.8%	2,396	8.4%	2,501	8.9%	104.4%
合計	27,240	100.0%	27,162	100.0%	99.7%	28,511	99.9%	28,235	100.0%	99.0%
平均介護度※	1.9685		1.9558		99.4%	1.9614		1.9643		100.1%

※各年度9月末時点

※「要介護認定の適正化に関する評価指標」による

((要支援1 + 要支援2) * 0.375 + (要介護1 * 1 + 要介護2 * 2 + 要介護3 * 3 + 要介護4 * 4 + 要介護5 * 5)) / 総認定者数

※構成比は、小数点の四捨五入の関係上、割合の合計が100%にならない場合があります。

3 介護サービスの給付費 — 平成30年度～令和元年度の動向 —

(1) 給付費の計画値と実績値

各サービスの給付費の計画値と実績値は、以下のとおりとなっており、平成30年度から令和元年度にかけて実績値は、約90%から約110%の範囲で推移しています(※1)。

(千円)

		予防給付(要支援1~2)		介護給付(要介護1~5)		合計		実績変化指数(H30⇒R元)				
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	予防給付	介護給付			
在宅(介護予防)サービス	訪問介護	計画値	0	0	4,387,331	4,763,297	4,387,331	4,763,297	予防給付	0.0%	合計	105.2%
		実績値	25	0	4,157,178	4,374,577	4,157,203	4,374,577	介護給付	105.2%		
	訪問入浴介護	計画値	2,176	2,176	278,194	298,200	280,370	300,376	予防給付	3.7%	合計	102.9%
		実績値	459	17	283,275	291,931	283,734	291,948	介護給付	103.1%		
	訪問看護	計画値	50,482	57,033	911,245	989,803	961,727	1,046,836	予防給付	124.5%	合計	109.6%
		実績値	57,286	71,314	921,391	1,001,438	978,677	1,072,752	介護給付	108.7%		
	訪問リハビリテーション	計画値	24,454	28,810	325,620	347,106	350,074	375,916	予防給付	94.0%	合計	95.2%
		実績値	24,396	22,938	344,154	327,947	368,550	350,885	介護給付	95.3%		
	通所介護	計画値	0	0	3,702,385	3,942,770	3,702,385	3,942,770	予防給付	0.0%	合計	105.9%
		実績値	20	0	3,730,698	3,950,381	3,730,718	3,950,381	介護給付	105.9%		
	通所リハビリテーション	計画値	165,110	184,489	1,164,115	1,233,089	1,329,225	1,417,578	予防給付	114.2%	合計	101.0%
		実績値	134,016	152,997	1,052,858	1,045,168	1,186,875	1,198,165	介護給付	99.3%		
	福祉用具貸与	計画値	70,930	81,621	1,148,094	1,220,780	1,219,024	1,302,401	予防給付	112.3%	合計	106.6%
		実績値	72,733	81,663	1,145,536	1,216,549	1,218,269	1,298,212	介護給付	106.2%		
	短期入所生活介護	計画値	7,761	8,910	1,726,104	1,864,685	1,733,865	1,873,595	予防給付	75.1%	合計	107.8%
		実績値	6,334	4,759	1,468,217	1,585,119	1,474,551	1,589,878	介護給付	108.0%		
	短期入所療養介護	計画値	1,698	1,873	366,916	394,130	368,614	396,003	予防給付	86.5%	合計	98.5%
		実績値	1,580	1,367	310,786	306,431	312,366	307,798	介護給付	98.6%		
	居宅療養管理指導	計画値	21,396	22,286	615,298	669,322	636,694	691,608	予防給付	113.4%	合計	107.9%
		実績値	27,728	31,431	659,302	709,866	687,030	741,297	介護給付	107.7%		
特定施設入居者生活介護	計画値	78,074	78,109	2,047,742	2,134,369	2,125,816	2,212,478	予防給付	96.9%	合計	101.3%	
	実績値	91,658	88,811	2,169,376	2,201,083	2,261,033	2,289,894	介護給付	101.5%			
居宅介護サービス計画等給付費	計画値	80,876	86,140	2,021,875	2,132,129	2,102,751	2,218,269	予防給付	113.3%	合計	106.1%	
	実績値	89,083	100,916	2,036,978	2,155,746	2,126,062	2,256,661	介護給付	105.8%			
福祉用具購入費	計画値	11,110	12,094	54,842	59,272	65,952	71,366	予防給付	111.9%	合計	105.5%	
	実績値	9,467	10,596	55,013	57,442	64,480	68,038	介護給付	104.4%			
住宅改修費	計画値	73,242	78,060	143,774	157,579	217,016	235,639	予防給付	109.5%	合計	107.7%	
	実績値	61,418	67,265	129,116	137,858	190,534	205,123	介護給付	106.8%			
地域密着型(介護予防)サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値			388,086	444,537	388,086	444,537	予防給付	-	合計	95.9%
		実績値			284,602	272,982	284,602	272,982	介護給付	95.9%		
	夜間対応型訪問介護	計画値			6,175	6,907	6,175	6,907	予防給付	-	合計	3.4%
		実績値			4,179	144	4,179	144	介護給付	3.4%		
	認知症対応型通所介護	計画値	0	0	108,189	110,429	108,189	110,429	予防給付	81.9%	合計	94.3%
		実績値	481	394	105,697	99,745	106,179	100,139	介護給付	94.4%		
	小規模多機能型居宅介護	計画値	16,247	17,856	434,867	509,552	451,114	527,408	予防給付	58.2%	合計	100.0%
		実績値	13,044	7,593	498,096	503,653	511,139	511,246	介護給付	101.1%		
	認知症対応型共同生活介護	計画値	0	0	2,499,896	2,536,576	2,499,896	2,536,576	予防給付	170.7%	合計	103.7%
		実績値	844	1,441	2,366,999	2,453,697	2,367,843	2,455,138	介護給付	103.7%		
	地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値			194,829	194,917	194,829	194,917	予防給付	-	合計	102.7%
		実績値			193,625	198,943	193,625	198,943	介護給付	102.7%		
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値			245,287	245,397	245,287	245,397	予防給付	-	合計	102.9%
		実績値			263,324	271,016	263,324	271,016	介護給付	102.9%		
	看護小規模多機能型居宅介護	計画値			0	36,130	0	36,130	予防給付	-	合計	3102.7%
		実績値			1,128	34,999	1,128	34,999	介護給付	3102.7%		
	地域密着型通所介護	計画値			1,810,337	1,922,927	1,810,337	1,922,927	予防給付	-	合計	103.9%
		実績値			1,727,584	1,794,601	1,727,584	1,794,601	介護給付	103.9%		
	介護老人福祉施設	計画値			5,515,790	5,781,551	5,515,790	5,781,551	予防給付	-	合計	105.0%
		実績値			5,871,727	6,162,569	5,871,727	6,162,569	介護給付	105.0%		
介護老人保健施設	計画値			3,922,692	4,066,685	3,922,692	4,066,685	予防給付	-	合計	109.4%	
	実績値			3,866,037	4,229,285	3,866,037	4,229,285	介護給付	109.4%			
介護療養型医療施設	計画値			485,108	485,325	485,108	485,325	予防給付	-	合計	26.2%	
	実績値			380,917	99,713	380,917	99,713	介護給付	26.2%			
介護医療院	計画値			0	0	0	0	予防給付	-	合計	1214.3%	
	実績値			28,070	340,857	28,070	340,857	介護給付	1214.3%			

※各年度末時点

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合があります。

※1 夜間対応型訪問介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護療養型医療施設、介護医療院を除く

(2) 実績値の計画値に対する割合

各サービスの給付費の対計画値比率を見ると、居宅サービスでは、予防給付、介護給付を合わせ計画値より110%上回ったものはなく、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、住宅改修費が計画値をやや下回る結果となっています。

地域密着型サービスでは、平成30年度では「小規模多機能型居宅介護」、令和元年度では「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」がそれぞれ計画値を上回るとどまり、サービス内容の周知及び推進が必要です。

対計画値比率		予防給付(要支援1~2)		介護給付(要介護1~5)		合計	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
居宅(介護予防)サービス	訪問介護			94.8%	91.8%	94.8%	91.8%
	訪問入浴介護	21.1%	0.8%	101.8%	97.9%	101.2%	97.2%
	訪問看護	113.5%	125.0%	101.1%	101.2%	101.8%	102.5%
	訪問リハビリテーション	99.8%	79.6%	105.7%	94.5%	105.3%	93.3%
	通所介護			100.8%	100.2%	100.8%	100.2%
	通所リハビリテーション	81.2%	82.9%	90.4%	84.8%	89.3%	84.5%
	福祉用具貸与	102.5%	100.1%	99.8%	99.7%	99.9%	99.7%
	短期入所生活介護	81.6%	53.4%	85.1%	85.0%	85.0%	84.9%
	短期入所療養介護	93.0%	73.0%	84.7%	77.7%	84.7%	77.7%
	居宅療養管理指導	129.6%	141.0%	107.2%	106.1%	107.9%	107.2%
	特定施設入居者生活介護	117.4%	113.7%	105.9%	103.1%	106.4%	103.5%
	居宅介護サービス計画等給付費	110.1%	117.2%	100.7%	101.1%	101.1%	101.7%
	福祉用具購入費	85.2%	87.6%	100.3%	96.9%	97.8%	95.3%
	住宅改修費	83.9%	86.2%	89.8%	87.5%	87.8%	87.0%
地域密着型(介護予防)サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			73.3%	61.4%	73.3%	61.4%
	夜間対応型訪問介護			67.7%	2.1%	67.7%	2.1%
	認知症対応型通所介護	-	-	97.7%	90.3%	98.1%	90.7%
	小規模多機能型居宅介護	80.3%	42.5%	114.5%	98.8%	113.3%	96.9%
	認知症対応型共同生活介護	-	-	94.7%	96.7%	94.7%	96.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護			99.4%	102.1%	99.4%	102.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護			107.4%	110.4%	107.4%	110.4%
	看護小規模多機能型居宅介護			-	96.9%	-	96.9%
施設サービス	地域密着型通所介護			95.4%	93.3%	95.4%	93.3%
	介護老人福祉施設			106.5%	106.6%	106.5%	106.6%
	介護老人保健施設			98.6%	104.0%	98.6%	104.0%
	介護療養型医療施設			78.5%	20.5%	78.5%	20.5%
	介護医療院			-	-	-	-

※各年度末時点

110%超

90%未満

第1部 計画の策定にあたって

サービス区分別給付費（介護予防を含む）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
居宅サービス			
計画値（千円）：A	19,480,844	20,848,132	21,714,301
実績値（千円）：B	19,040,081	19,995,608	20,554,334
実行率（%）：B/A	97.7%	95.9%	94.7%
地域密着型サービス			
計画値（千円）：A	5,703,913	6,025,228	6,401,477
実績値（千円）：B	5,459,603	5,639,209	5,697,528
実行率（%）：B/A	95.7%	93.6%	89.0%
施設サービス			
計画値（千円）：A	9,923,590	10,333,561	10,967,948
実績値（千円）：B	10,146,751	10,832,424	11,414,632
実行率（%）：B/A	102.2%	104.8%	104.1%
合計			
計画値（千円）：A	35,108,347	37,206,921	39,083,726
実績値（千円）：B	34,646,434	36,467,241	37,666,494
実行率（%）：B/A	98.7%	98.0%	96.4%

※給付費は年度末時点の実績値

※令和2年度は5月～10月分の実績より見込み

※合計額に高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、市町村特別給付、特定入所者介護サービス費等は含まず

第4節 将来フレーム

1 総人口・高齢者人口の将来推計

本市は、平成15年には中核市へ移行し、令和2年度では人口644,182人を擁する都市へと発展してきました。

総人口は、今後も緩やかな増加傾向で推移し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年には654,242人、令和17年には662,459人にまで増加し、その後減少傾向に転ずるものと推計されます。

一方、高齢者人口は、昭和30年代からの人口急増期に市域に移り住んだ方々が高齢期に達してきていることもあり、急速に増加しており、令和7年には158,710人、令和22年には200,849人と、20万人台になると推計されます。

また、団塊の世代が高齢期を迎えたため、高齢者人口は総人口の伸びを上回るペースで増加し、75歳以上の高齢者人口は令和22年には103,046人と、10万人台になると推計されます。

高齢化率でみると、令和2年の24.0%から令和22年には30.4%にまで上昇することが推計されます。

(上段：人口(人)、下段：構成比(%))

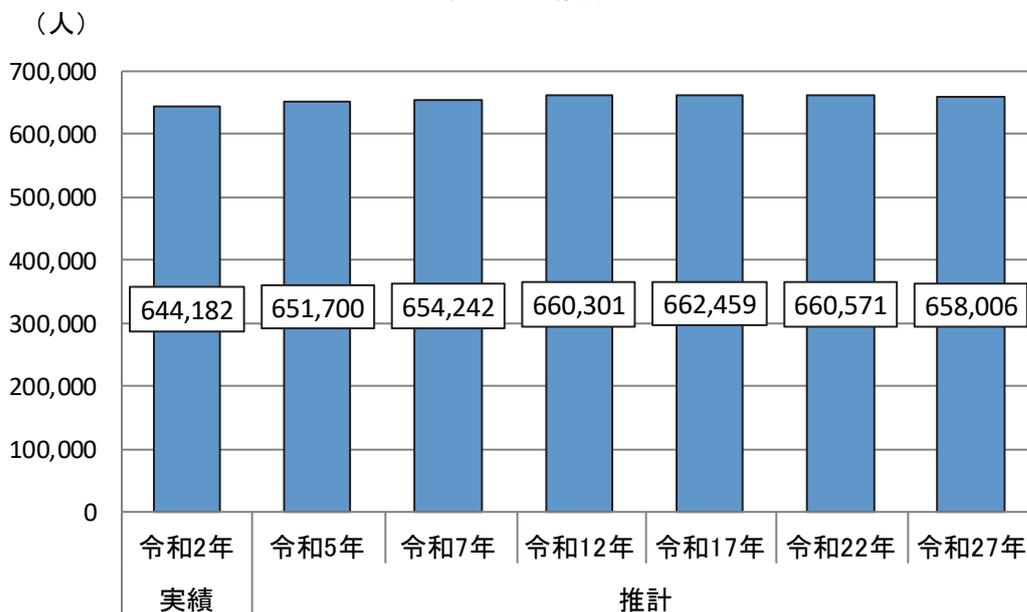
船橋市	実績	推計							
	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和7 (2025)	令和12 (2030)	令和17 (2035)	令和22 (2040)	令和27 (2045)
総人口	人 644,182	人 646,286	人 649,561	人 651,700	人 654,242	人 660,301	人 662,459	人 660,571	人 658,006
0～39歳	264,301 41.0%	263,962 40.8%	263,763 40.6%	263,221 40.4%	261,955 40.0%	262,105 39.7%	259,487 39.2%	254,853 38.6%	249,658 37.9%
40～64歳	225,252 35.0%	226,685 35.1%	229,037 35.3%	231,060 35.5%	233,577 35.7%	231,739 35.1%	221,412 33.4%	204,869 31.0%	196,639 29.9%
(再掲) 15～64歳	407,274 63.2%	408,026 63.1%	410,379 63.2%	412,341 63.3%	415,126 63.5%	416,191 63.0%	404,324 61.0%	383,306 58.0%	369,694 56.2%
高齢者人口 65歳以上	154,629 24.0%	155,639 24.1%	156,761 24.1%	157,419 24.2%	158,710 24.3%	166,457 25.2%	181,560 27.4%	200,849 30.4%	211,709 32.2%
65～74歳	72,683 11.3%	71,679 11.1%	68,628 10.6%	65,269 10.0%	60,489 9.2%	64,803 9.8%	81,765 12.3%	97,803 14.8%	95,746 14.6%
75歳以上	81,946 12.7%	83,960 13.0%	88,133 13.6%	92,150 14.1%	98,221 15.0%	101,654 15.4%	99,795 15.1%	103,046 15.6%	115,963 17.6%
(再掲) 85歳以上	22,044 3.4%	24,355 3.8%	26,236 4.0%	27,666 4.2%	30,797 4.7%	38,667 5.9%	46,471 7.0%	44,335 6.7%	42,596 6.5%

※実績値は住民基本台帳による(令和2年10月1日時点)

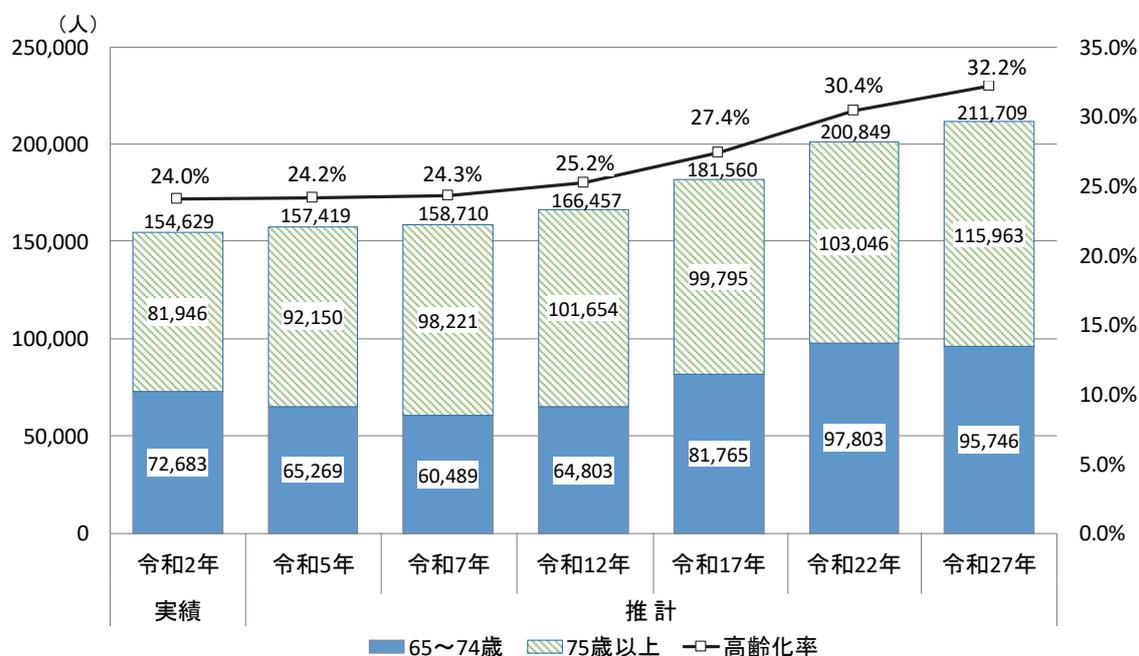
※推計値は人口推計調査報告書のデータを加工し作成(各年10月1日時点)

※端数処理のため各項の和と合計値が合わない場合あり

総人口の推計



高齢者人口と高齢化率の推計



2 ひとり暮らし高齢者数と認知症高齢者数の将来推計

(1) ひとり暮らし高齢者数

ひとり暮らし高齢者数については、高齢者人口の増加や核家族化の進行等により、令和2年度の43,282人から令和7年度には50,349人にまで増加するものと見込んでいます。

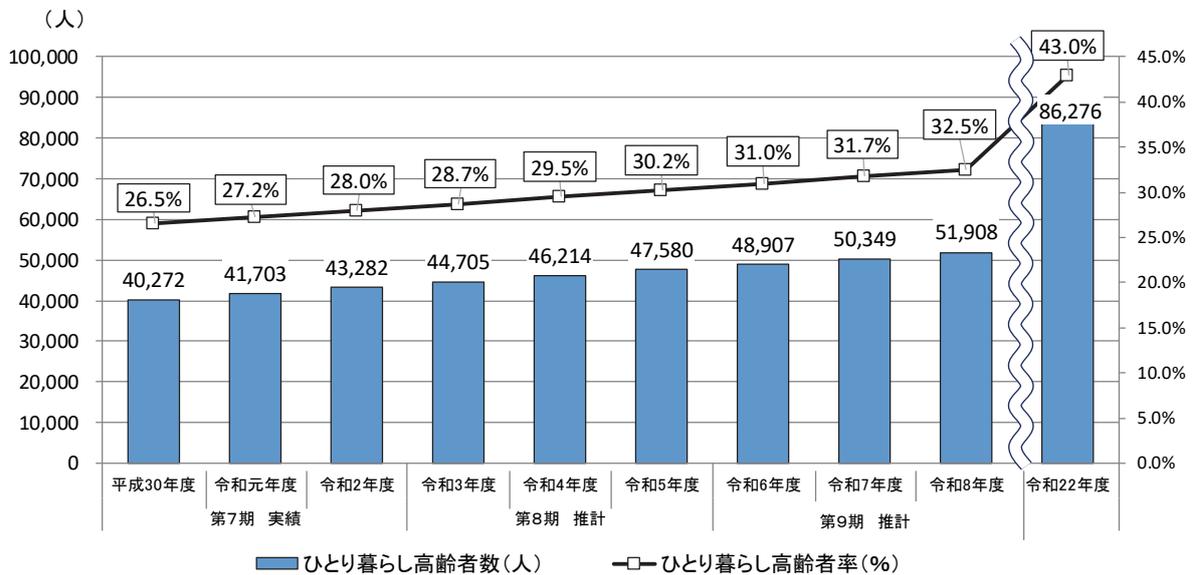
区分	第7期 実績			第8期 推計			第9期 推計			令和22年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ひとり暮らし高齢者数(人)	40,272	41,703	43,282	44,705	46,214	47,580	48,907	50,349	51,908	86,276
高齢者人口(人)	151,822	153,266	154,629	155,639	156,761	157,419	157,887	158,710	159,851	200,849
ひとり暮らし高齢者率(%)	26.5%	27.2%	28.0%	28.7%	29.5%	30.2%	31.0%	31.7%	32.5%	43.0%

※実績値は住民基本台帳（各年度10月1日時点）

※高齢者人口、ひとり暮らし高齢者率の推計値は実績から推計、ひとり暮らし高齢者数の推計値は高齢者人口とひとり暮らし高齢者率から推計（各年度10月1日時点）

※ひとり暮らし高齢者率の値は、四捨五入した値を表記

ひとり暮らし高齢者数とひとり暮らし高齢者率の推計



(2) 認知症高齢者数

認知症高齢者数については、高齢者人口や要介護認定者数の増加に伴い、令和2年度の17,689人から令和7年度には20,796人にまで増加するものと見込んでいます。

区分	第7期 実績			第8期 推計			第9期 推計			令和22年度
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症高齢者数(人)	16,298	17,098	17,689	18,353	18,984	19,591	20,165	20,796	21,471	36,244
高齢者人口(人)	151,822	153,266	154,629	155,639	156,761	157,419	157,887	158,710	159,851	200,849
認知症高齢者率(%)	10.7%	11.2%	11.4%	11.8%	12.1%	12.4%	12.8%	13.1%	13.4%	18.0%

※「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱa以上を「認知症高齢者」として集計

※実績値は住民基本台帳による（各年度10月1日時点）

※高齢者人口、認知症高齢者率の推計値は実績から推計、認知症高齢者数の推計値は高齢者人口と認知症高齢者率から推計（各年度10月1日時点）

※認知症高齢者率の値は、四捨五入した値を表記

認知症高齢者数と認知症高齢者率の推計

